

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第108期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社伊予銀行

【英訳名】 The Iyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 森田浩治

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市南堀端町1番地

【電話番号】 松山(089)941局1141番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 平野志郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町14番2号
株式会社伊予銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5695局1414番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 佐賀山隆

【縦覧に供する場所】 株式会社伊予銀行東京支店
(東京都中央区日本橋1丁目3番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	117,318	123,449	133,728	115,954	114,857
うち連結信託報酬	百万円	0	0	2	2	2
連結経常利益	百万円	27,344	31,441	18,115	20,798	26,648
連結当期純利益	百万円	16,629	18,407	11,477	13,272	15,076
連結包括利益	百万円					5,313
連結純資産額	百万円	410,404	378,047	327,032	375,273	377,976
連結総資産額	百万円	4,854,783	4,824,111	4,914,612	5,210,401	5,365,448
1株当たり純資産額	円	1,233.18	1,142.32	981.71	1,129.47	1,134.33
1株当たり当期純利益金額	円	51.54	57.25	35.94	41.58	47.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	8.19	7.56	6.37	6.91	6.74
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.54	11.64	10.55	11.87	12.29
連結自己資本利益率	%	4.32	4.82	3.38	3.93	4.17
連結株価収益率	倍	22.97	18.58	27.68	21.38	14.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	75,245	41,714	72,274	178,443	109,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,752	28,606	14,309	178,981	199,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,786	24,457	3,055	34,385	2,610
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	83,178	71,788	155,310	189,139	96,710
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,668 [1,199]	2,776 [1,245]	2,935 [1,279]	2,897 [1,392]	2,888 [1,424]
信託財産額	百万円	197	188	371	379	355

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	102,521	108,335	119,207	101,546	101,371
うち信託報酬	百万円	0	0	2	2	2
経常利益	百万円	25,483	30,479	16,804	18,827	24,203
当期純利益	百万円	16,533	18,295	11,302	13,044	14,753
資本金	百万円	20,948	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	千株	323,775	323,775	323,775	323,775	323,775
純資産額	百万円	396,667	362,002	310,239	357,075	358,216
総資産額	百万円	4,822,875	4,792,234	4,888,025	5,186,989	5,343,566
預金残高	百万円	3,993,169	4,060,195	4,193,507	4,344,856	4,369,271
貸出金残高	百万円	3,107,809	3,237,545	3,368,179	3,422,178	3,487,864
有価証券残高	百万円	1,382,836	1,316,031	1,184,318	1,422,280	1,584,745
1株当たり純資産額	円	1,228.80	1,133.13	971.99	1,118.94	1,122.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.50 (4.00)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	円	51.20	56.86	35.39	40.87	46.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	8.22	7.56	6.34	6.88	6.70
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.22	11.21	10.08	11.40	11.77
自己資本利益率	%	4.31	4.82	3.36	3.90	4.12
株価収益率	倍	23.12	18.71	28.11	21.75	14.99
配当性向	%	14.64	14.03	22.59	19.57	17.30
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,312 [1,052]	2,377 [1,105]	2,522 [1,142]	2,582 [1,188]	2,585 [1,229]
信託財産額	百万円	197	188	371	379	355
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	30	24	24	24	24

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 2 第104期(平成19年3月)の1株当たり配当額7.50円のうち0.50円(1株当たり中間配当額4.00円のうち0.50円)は創立65周年記念配当であります。また、第105期(平成20年3月)の1株当たり配当額8.00円のうち1.00円(1株当たり期末配当額4.50円のうち1.00円)は創業130周年記念配当であります。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

2 【沿革】

昭和16年9月 株式会社伊豫合同銀行設立(今治商業銀行、松山五十二銀行、豫州銀行合併)
昭和19年12月 株式会社伊豫相互貯蓄銀行を合併
昭和26年11月 商号を株式会社伊豫銀行と改称
昭和27年10月 現本店竣工
昭和43年6月 本店別館竣工
昭和44年10月 大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和45年8月 大阪証券取引所市場第1部に指定替え
昭和46年4月 東京証券取引所市場第1部に上場
昭和49年9月 いよぎんリース株式会社設立
昭和50年1月 株式会社アイ・シー・エス(現 株式会社いよぎんコンピュータサービス)設立
昭和53年9月 いよぎん保証株式会社設立
昭和53年10月 事務センター竣工
昭和54年12月 いよぎんビジネスサービス株式会社設立
昭和58年4月 公共債の窓口販売業務開始
昭和58年10月 バンクカード業務開始
昭和60年6月 公共債ディーリング業務開始
昭和60年8月 いよぎんキャピタル株式会社設立
昭和63年4月 株式会社いよぎん地域経済研究センター設立
昭和63年7月 いよぎんモーゲージサービス株式会社設立
昭和63年8月 株式会社いよぎんディーシーカード設立
平成元年9月 いよぎんスタッフサービス株式会社設立
平成2年9月 商号を株式会社伊予銀行と改称
平成4年4月 株式会社東邦相互銀行を合併
平成6年1月 信託業務開始
平成8年1月 いよぎん資産管理株式会社設立
平成8年9月 研修所竣工
平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始
平成11年10月 富士貯蓄信用組合を合併
平成13年4月 損害保険商品の窓口販売業務開始
平成14年10月 生命保険商品の窓口販売業務開始
平成15年7月 いよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合設立
平成17年3月 証券仲介業務開始
平成17年12月 いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合設立
平成20年3月 いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合設立
平成20年10月 銀行本体発行クレジットカードの取扱開始
平成22年10月 いよぎんスタッフサービス株式会社解散(現在清算中)

3 【事業の内容】

伊予銀行グループは、当行、連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店143店、出張所7店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、グループの中心と位置づけております。

また、連結子会社では、銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を行っております。

〔リース業〕

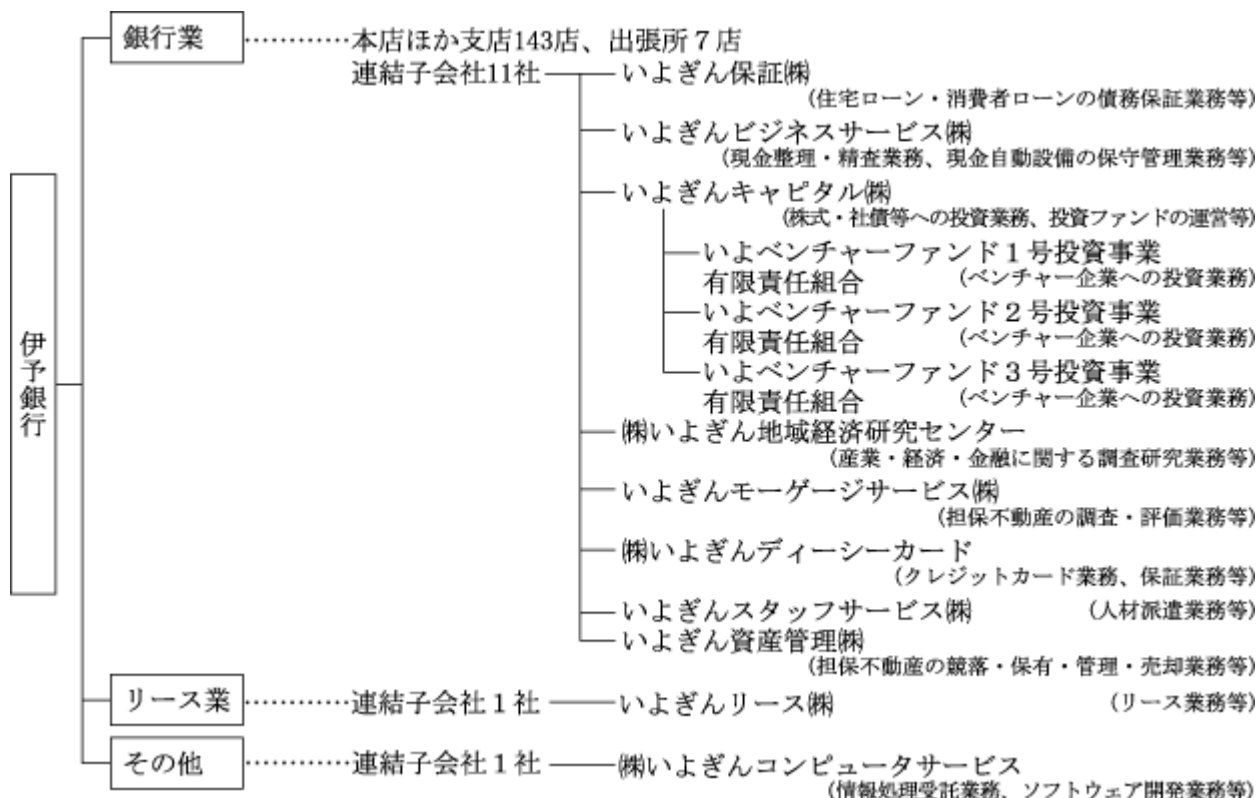
連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

〔その他〕

連結子会社の株式会社いよぎんコンピュータサービスにおいて、情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、いよぎんスタッフサービス株式会社は、平成22年10月1日をもって解散し、現在清算中であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社)									
いよぎん保証株式会社	愛媛県松山市	30	銀行業	48 (43)	5 (2)		預金取引関係 債務保証関係	当行より建物の一部賃借	
いよぎんビジネスサービス株式会社	愛媛県松山市	10	銀行業	100	5 (1)		預金取引関係 業務受託関係	当行より建物の一部賃借	
いよぎんキャピタル株式会社	愛媛県松山市	320	銀行業	87.18 (82.18)	5 (2)		金銭貸借関係 預金取引関係	当行より建物の一部賃借	
株式会社いよぎん地域経済研究センター	愛媛県松山市	30	銀行業	90 (85)	4 (2)		預金取引関係 業務受託関係	当行より建物の一部賃借	
いよぎんモーゲージサービス株式会社	愛媛県松山市	20	銀行業	100	4 (3)		預金取引関係 業務受託関係	当行より建物の一部賃借	
株式会社いよぎんディーシーカード	愛媛県松山市	50	銀行業	71 (66)	4 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係 債務保証関係		
いよぎんスタッフサービス株式会社	愛媛県松山市	30	銀行業	100	2 (1)		預金取引関係		
いよぎん資産管理株式会社	愛媛県松山市	100	銀行業	100	4 (2)		預金取引関係 業務受託関係	当行より建物の一部賃借	
いよぎんリース株式会社	愛媛県松山市	80	リース業	50.62 (35.62)	6 (2)		金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引関係	当行より建物の一部賃借	
株式会社いよぎんコンピュータサービス	愛媛県松山市	10	その他	55 (50)	6 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係 業務受託関係	当行より建物の一部賃借	
いよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合	愛媛県松山市	500	銀行業	100 (100)	()		預金取引関係		
いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合	愛媛県松山市	500	銀行業	100 (100)	()		預金取引関係		
いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合	愛媛県松山市	500	銀行業	100 (100)	()		預金取引関係		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
4 いよぎんスタッフサービス株式会社は、平成22年10月1日をもって解散し、現在清算中であります。
5 いよぎんリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度におけるリース業セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	2,716 〔1,378〕	47 〔19〕	125 〔27〕	2,888 〔1,424〕

(注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,504人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,585 〔1,229〕	37.0	14.5	6,839

(注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,273人を含んでおりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 当行の従業員組合は、伊予銀行従業員組合と称し、組合員数は2,314人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

金融経済環境

当期のわが国経済は、新興国需要を背景に緩やかに回復し、雇用環境も幾分厳しさが和らぎました。また、個人消費も、エコカー補助金終了による反動等はありませんでしたが、総じて堅調に推移しました。しかしながら、年度末に発生した東日本大震災により経済環境は一変し、景気の下振れ懸念が強まりました。

愛媛県経済も、電気機械や化学など輸出関連産業を中心に緩やかな持ち直しの動きが続き、雇用も緩やかな回復基調をたどりました。一方で、住宅着工件数や公共工事は、低水準であった昨年度並みで推移するなど、構造的な課題が残りました。また、震災により、県内企業にも今後マイナスの影響が懸念され、先行きが見通しづらい状況となりました。

経営の基本方針

当行は、企業理念として、「潤いと活力ある地域の明日を創る」を自らの存在意義と定め、「最適のサービスで信頼に応える」をその基本的な経営姿勢とし、これらの具現化のための行動規範として「感謝の心でベストをつくす」を掲げております。

そして、社会の公器としての使命を全うし、地域経済の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

業績

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比1,027億円増加して4兆6,998億円となりました。

貸出金の期末残高は、前年度末比646億円増加して3兆4,782億円となりました。

有価証券の期末残高は、前年度末比1,626億円増加して1兆5,868億円となりました。

連結経常収益は、有価証券運用益が増加したものの金利低下により貸出金収益が減少したため、前年度比10億97百万円減少して1,148億57百万円となりました。また、連結経常費用は、有価証券の評価損が増加したものの資金調達費用の減少に加えて信用コストの大幅な減少により、前年度比69億48百万円減少して882億8百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比58億50百万円増加して266億48百万円となりました。また、連結当期純利益は前年度比18億4百万円増加して150億76百万円となりました。

なお、当行単体の業績は、有価証券運用益の増加によりコア業務粗利益は前年度比27億27百万円増加して833億61百万円、コア業務純益は前年度比27億円増加して357億32百万円となりました。また、コア業務純益の増加に加えて信用コストが減少したため、経常利益は前年度比53億76百万円増加して242億3百万円となりました。この結果、当期純利益は前年度比17億9百万円増加して147億53百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結自己資本比率(基礎的内部格付手法・国際統一基準)は12.29%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が1,025億26百万円、セグメント間の内部経常収益が1億55百万円となり、合計1,026億82百万円となりました。

セグメント利益は前年度比60億2百万円増加して254億72百万円となりました。

リース業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が118億65百万円、セグメント間の内部経常収益が6億82百万円となり、合計125億48百万円となりました。

セグメント利益は前年度比2億11百万円減少して8億61百万円となりました。

その他

経常収益は、外部顧客に対する経常収益が4億65百万円、セグメント間の内部経常収益が13億75百万円となり、合計18億41百万円となりました。

セグメント利益は前年度比46百万円増加して3億10百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加や借入金(劣後特約付借入金を除く)の増加等により1,097億47百万円となりました(前年度比686億96百万円減少)。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により1,995億30百万円となりました(前年度比205億49百万円減少)。また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により26億10百万円となりました(前年度比369億95百万円減少)。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は967億10百万円となりました(前年度比924億29百万円減少)。

(1) 国内・海外別収支

収支の大宗を占める「国内」の資金運用収益は854億34百万円に、資金調達費用は86億17百万円となり、資金運用収支合計は前連結会計年度比25億39百万円増加して773億64百万円となりました。

また、役務取引等収支合計は前連結会計年度比1億96百万円減少して76億2百万円に、その他業務収支合計は前連結会計年度比30百万円減少して19億97百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	74,183	642		74,825
	当連結会計年度	76,817	547		77,364
うち資金運用収益	前連結会計年度	85,331	732	90	85,973
	当連結会計年度	85,434	618	71	85,982
うち資金調達費用	前連結会計年度	11,148	90	90	11,148
	当連結会計年度	8,617	71	71	8,617
信託報酬	前連結会計年度	2			2
	当連結会計年度	2			2
役務取引等収支	前連結会計年度	7,802	4		7,798
	当連結会計年度	7,607	4		7,602
うち役務取引等収益	前連結会計年度	11,027	0		11,027
	当連結会計年度	11,094	0		11,094
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,224	4		3,228
	当連結会計年度	3,487	4		3,491
その他業務収支	前連結会計年度	2,026	0		2,027
	当連結会計年度	1,997	0		1,997
うちその他業務収益	前連結会計年度	14,976	0		14,976
	当連結会計年度	14,510			14,510
うちその他業務費用	前連結会計年度	12,949			12,949
	当連結会計年度	12,512	0		12,512

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度7百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定の平均残高(相殺消去後)は前連結会計年度比2,516億28百万円増加して4兆9,765億94百万円となり、利回りは前連結会計年度比0.09%低下して1.72%となりました。このうち国内においては、貸出金や有価証券の増加等により、平均残高は2,523億67百万円増加して4兆9,770億72百万円となり、利回りは前連結会計年度比0.09%低下して1.71%となりました。

資金調達勘定の平均残高(相殺消去後)は前連結会計年度比2,356億61百万円増加して4兆7,856億28百万円となり、利回りは前連結会計年度比0.06%低下して0.18%となりました。このうち国内においては、預金や譲渡性預金の増加等により、平均残高は2,356億67百万円増加して4兆7,856億17百万円となり、利回りは0.06%低下して0.18%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,724,705	85,331	1.80
	当連結会計年度	4,977,072	85,434	1.71
うち貸出金	前連結会計年度	3,355,588	64,812	1.93
	当連結会計年度	3,412,131	62,168	1.82
うち商品有価証券	前連結会計年度	471	4	0.93
	当連結会計年度	759	8	1.15
うち有価証券	前連結会計年度	1,204,443	19,663	1.63
	当連結会計年度	1,357,671	22,408	1.65
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	50,122	78	0.15
	当連結会計年度	82,589	107	0.12
うち預け金	前連結会計年度	60,226	334	0.55
	当連結会計年度	74,292	328	0.44
資金調達勘定	前連結会計年度	4,549,950	11,148	0.24
	当連結会計年度	4,785,617	8,617	0.18
うち預金	前連結会計年度	4,218,571	9,737	0.23
	当連結会計年度	4,314,897	6,791	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度	265,593	846	0.31
	当連結会計年度	332,635	547	0.16
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	32,883	143	0.43
	当連結会計年度	25,838	120	0.46
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	10,125	22	0.22
	当連結会計年度	46,533	167	0.36
うち借入金	前連結会計年度	27,293	182	0.66
	当連結会計年度	69,914	703	1.00

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度28,466百万円、当連結会計年度30,593百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,656百万円、当連結会計年度4,462百万円)及び利息(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度7百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	22,105	732	3.31
	当連結会計年度	22,633	618	2.73
うち有価証券	前連結会計年度	22,043	732	3.32
	当連結会計年度	22,575	617	2.73
資金調達勘定	前連結会計年度	21,861	90	0.41
	当連結会計年度	23,122	71	0.31
うち預金	前連結会計年度	16	0	0.04
	当連結会計年度	11	0	0.04

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度12百万円、当連結会計年度11百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高			利息			利回り (%)
		小計 (百万円)	相殺 消去額 (百万円)	合計 (百万円)	小計 (百万円)	相殺 消去額 (百万円)	合計 (百万円)	
資金運用勘定	前連結会計年度	4,746,811	21,844	4,724,966	86,063	90	85,973	1.81
	当連結会計年度	4,999,706	23,111	4,976,594	86,053	71	85,982	1.72
うち貸出金	前連結会計年度	3,355,588		3,355,588	64,812		64,812	1.93
	当連結会計年度	3,412,131		3,412,131	62,168		62,168	1.82
うち商品有価証券	前連結会計年度	471		471	4		4	0.93
	当連結会計年度	759		759	8		8	1.15
うち有価証券	前連結会計年度	1,226,487		1,226,487	20,395		20,395	1.66
	当連結会計年度	1,380,247		1,380,247	23,026		23,026	1.66
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	50,122		50,122	78		78	0.15
	当連結会計年度	82,589		82,589	107		107	0.12
うち預け金	前連結会計年度	60,226		60,226	334		334	0.55
	当連結会計年度	74,292		74,292	328		328	0.44
資金調達勘定	前連結会計年度	4,571,811	21,844	4,549,967	11,238	90	11,148	0.24
	当連結会計年度	4,808,740	23,111	4,785,628	8,689	71	8,617	0.18
うち預金	前連結会計年度	4,218,588		4,218,588	9,737		9,737	0.23
	当連結会計年度	4,314,909		4,314,909	6,791		6,791	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度	265,593		265,593	846		846	0.31
	当連結会計年度	332,635		332,635	547		547	0.16
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	32,883		32,883	143		143	0.43
	当連結会計年度	25,838		25,838	120		120	0.46
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	10,125		10,125	22		22	0.22
	当連結会計年度	46,533		46,533	167		167	0.36
うち借入金	前連結会計年度	27,293		27,293	182		182	0.66
	当連結会計年度	69,914		69,914	703		703	1.00

(注) 1 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度28,479百万円、当連結会計年度30,605百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,656百万円、当連結会計年度4,462百万円)及び利息(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度7百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は前連結会計年度比67百万円増加して110億94百万円となりました。一方、役務取引等費用は前連結会計年度比2億63百万円増加して34億91百万円となり、この結果、役務取引等収支は前連結会計年度比1億96百万円減少して76億2百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,027	0		11,027
	当連結会計年度	11,094	0		11,094
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,684			2,684
	当連結会計年度	2,559			2,559
うち為替業務	前連結会計年度	4,106	0		4,106
	当連結会計年度	4,025	0		4,025
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,190			1,190
	当連結会計年度	1,234			1,234
うち代理業務	前連結会計年度	1,061			1,061
	当連結会計年度	1,269			1,269
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	106			106
	当連結会計年度	101			101
うち保証業務	前連結会計年度	394			394
	当連結会計年度	346			346
役務取引等費用	前連結会計年度	3,224	4		3,228
	当連結会計年度	3,487	4		3,491
うち為替業務	前連結会計年度	847	3		850
	当連結会計年度	861	3		865

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,336,571	20		4,336,592
	当連結会計年度	4,362,281	11		4,362,292
うち流動性預金	前連結会計年度	1,862,275	20		1,862,295
	当連結会計年度	1,919,044	11		1,919,055
うち定期性預金	前連結会計年度	2,307,276			2,307,276
	当連結会計年度	2,286,248			2,286,248
うちその他	前連結会計年度	167,019			167,019
	当連結会計年度	156,987			156,987
譲渡性預金	前連結会計年度	260,500			260,500
	当連結会計年度	337,554			337,554
総合計	前連結会計年度	4,597,072	20		4,597,092
	当連結会計年度	4,699,836	11		4,699,847

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

[次へ](#)

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 3月31日		平成23年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,413,616	100.00	3,478,287	100.00
製造業	547,762	16.05	553,636	15.92
農業, 林業	2,371	0.07	2,281	0.07
漁業	14,537	0.42	13,822	0.40
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,279	0.10	3,368	0.10
建設業	151,770	4.44	144,148	4.14
電気・ガス・熱供給・水道業	65,782	1.93	71,833	2.07
情報通信業	17,997	0.53	23,523	0.68
運輸業, 郵便業	508,623	14.90	513,847	14.77
卸売業, 小売業	477,801	14.00	477,393	13.72
金融業, 保険業	105,179	3.08	111,082	3.19
不動産業, 物品賃貸業	340,423	9.97	349,021	10.03
各種サービス業	303,491	8.89	308,223	8.86
地方公共団体	135,113	3.96	169,214	4.86
その他	739,483	21.66	736,891	21.19
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,413,616		3,478,287	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

[次へ](#)

(6) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	468,253			468,253
	当連結会計年度	639,719			639,719
地方債	前連結会計年度	276,569			276,569
	当連結会計年度	314,007			314,007
社債	前連結会計年度	173,520			173,520
	当連結会計年度	118,599			118,599
株式	前連結会計年度	202,748			202,748
	当連結会計年度	186,427			186,427
その他の証券	前連結会計年度	279,649	23,454		303,104
	当連結会計年度	304,698	23,402		328,100
合計	前連結会計年度	1,400,742	23,454		1,424,196
	当連結会計年度	1,563,453	23,402		1,586,855

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3 「相殺消去額」欄には、「国内」・「海外」間の内部取引の相殺消去額を記載しております。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	24	6.57	24	7.03
現金預け金	354	93.43	330	92.97
合計	379	100.00	355	100.00

負債				
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	379	100.00	355	100.00
合計	379	100.00	355	100.00

(注) 共同信託他社管理財産及び元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	24	100.00	24	100.00
合計	24	100.00	24	100.00

[前へ](#) [次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	80,104	82,323	2,219
うち信託報酬	2	2	0
経費(除く臨時処理分)	47,602	47,629	27
人件費	25,918	26,234	316
物件費	19,308	19,318	10
税金	2,375	2,077	298
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	32,501	34,693	2,192
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	32,501	34,693	2,192
一般貸倒引当金繰入額	1,427	2,426	3,853
業務純益	31,074	37,119	6,045
うち債券関係損益	530	1,038	508
臨時損益	12,246	12,916	670
株式関係損益	1,186	214	972
不良債権処理額	12,281	12,174	107
貸出金償却	25	58	33
個別貸倒引当金繰入額	11,640	11,605	35
特定海外債権引当勘定繰入額			
投資損失引当金繰入額	162	11	173
偶発損失引当金繰入額	53	26	27
その他の債権売却損等	723	472	251
その他臨時損益	1,151	956	195
経常利益	18,827	24,203	5,376
特別損益	2,014	432	2,446
うち固定資産処分損益	52	189	137
うち償却債権取立益	2,828	1,726	1,102
うち償却債権戻入益		366	366
うち減損損失	781	2,121	1,340
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		213	213
税引前当期純利益	20,842	23,771	2,929
法人税、住民税及び事業税	8,893	7,817	1,076
法人税等調整額	1,095	1,200	2,295
法人税等合計	7,797	9,017	1,220
当期純利益	13,044	14,753	1,709

- (注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役務取引等収支 + その他業務収支
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	19,875	19,298	577
退職給付費用	3,885	4,025	140
福利厚生費	479	479	0
減価償却費	3,319	3,437	118
土地建物機械賃借料	1,597	1,373	224
営繕費	236	238	2
消耗品費	902	806	96
給水光熱費	363	370	7
旅費	242	255	13
通信費	1,084	1,042	42
広告宣伝費	715	729	14
租税公課	2,375	2,077	298
その他	14,679	15,183	504
計	49,759	49,318	441

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.69	1.59	0.10
(イ)貸出金利回	1.97	1.86	0.11
(ロ)有価証券利回	1.63	1.61	0.02
(2) 資金調達原価	1.29	1.17	0.12
(イ)預金等利回	0.23	0.15	0.08
(ロ)外部負債利回	0.16	0.88	0.72
(3) 総資金利鞘	-	0.40	0.02

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9.74	9.70	0.04
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.74	9.70	0.04
業務純益ベース	9.31	10.37	1.06
当期純利益ベース	3.90	4.12	0.22

[前△](#) [次△](#)

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	4,344,856	4,369,271	24,415
預金(平残)	4,225,747	4,322,233	96,486
貸出金(未残)	3,422,178	3,487,864	65,686
貸出金(平残)	3,363,645	3,421,053	57,408

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,024,387	3,076,801	52,414
法人	1,307,139	1,287,243	19,896
合計	4,331,527	4,364,045	32,518

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	887,122	889,522	2,400
住宅ローン残高	637,471	640,062	2,591
その他ローン残高	249,650	249,459	191

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	2,667,568	2,677,857	10,289
総貸出金残高	百万円	3,422,178	3,487,864	65,686
中小企業等貸出金比率	/ %	77.94	76.77	1.17
中小企業等貸出先件数	件	179,743	173,481	6,262
総貸出先件数	件	180,375	174,126	6,249
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.64	99.62	0.02

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

[前△](#) [次△](#)

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
信用状	274	2,608	273	4,732
保証	1,414	27,573	1,225	25,389
計	1,688	30,182	1,498	30,122

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	12,521	17,920,473	12,689	17,552,124
	各地より受けた分	11,669	17,586,934	11,785	17,163,406
代金取立	各地へ向けた分	520	866,042	497	811,206
	各地より受けた分	483	831,277	459	766,571

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	8,734	12,207
	買入為替	6	11
被仕向為替	支払為替	11,476	14,840
	取立為替	170	180
合計		20,387	27,239

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	20,948	20,948
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	10,483	10,483
	利益剰余金	252,038	265,620
	自己株式()	3,499	3,549
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	1,295	1,294
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	13,254	14,446
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	1,699	3,500
	計 (A)	290,231	303,154
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	46,382	38,099
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,592	15,791
	一般貸倒引当金	359	345
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	37,000	37,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	37,000	37,000
	計	100,333	91,236
うち自己資本への算入額 (B)	100,333	91,236	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1,813	4,399
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	388,751	389,991

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,042,408	2,941,240
	オフ・バランス取引等項目	76,217	73,023
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,118,626	3,014,264
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	156,409	156,777
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,512	12,542
	信用リスク・アセット調整額 (H)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)		
計((E)+(F)+(H)+(I)) (J)		3,275,035	3,171,041
連結自己資本比率(国際統一基準) = (D)/(J) × 100(%)		11.87	12.29
(参考) Tier 1 比率 = (A)/(J) × 100(%)		8.86	9.56

- (注) 1 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前△](#) [次△](#)

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	20,948	20,948
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	10,480	10,480
	その他資本剰余金		
	利益準備金	20,948	20,948
	その他利益剰余金	229,488	242,746
	その他		
	自己株式()	5,170	5,219
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	1,276	1,276
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	2,555	4,347
	計 (A)	272,863	284,280
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	45,095	36,776
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	16,592	15,791
	一般貸倒引当金		
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	37,000	37,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	37,000	37,000
	計	98,687	89,567
うち自己資本への算入額 (B)	98,687	89,567	
控除項目	控除項目(注4) (C)	2,671	5,248
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	368,879	368,600

項目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,008,097	2,908,167
	オフ・バランス取引等項目	76,217	73,023
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,084,314	2,981,191
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	148,788	149,085
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,903	11,926
	信用リスク・アセット調整額 (H)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)		
	計((E)+(F)+(H)+(I)) (J)	3,233,103	3,130,277
単体自己資本比率(国際統一基準) = (D)/(J) × 100(%)		11.40	11.77
(参考) Tier 1 比率 = (A)/(J) × 100(%)		8.43	9.08

- (注) 1 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,654	10,785
危険債権	49,754	61,650
要管理債権	14,379	14,112
正常債権	3,466,975	3,532,253

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融界におきましては、自己資本比率規制強化や国際会計基準の導入など、従来の規制・基準の大幅な見直しに向けた動きが進んでおります。地域金融機関におきましても、従来からの同業態との熾烈な競争に加え、今後の業務拡大を予定しているゆうちょ銀行や、独自のビジネスモデルで収益力を強化させているネット専業銀行等、他業態を巻き込んだ一層の競争激化が見込まれるなど、当行を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

当行は、こうした環境変化に積極的に対応いたしますとともに、地域中核銀行としての社会的責任を果たし、地域の皆さまから厚く信頼される経営に徹してまいります。

また、金融機関にとりまして、信用基盤の確立は最も重要な経営課題であることから、コンプライアンス態勢の強化・充実に引き続き尽力してまいります。

本年は、平成21年4月にスタートさせました3か年計画「2009年度中期経営計画～“Customer First” Plan for Future～」の最終年度を迎えます。私ども伊予銀行役職員一同は、この中期経営計画で掲げております3つの経営の基本方針「高付加価値を生み出す営業基盤の確立」、「強靱で柔軟な経営管理態勢の構築」及び「地域社会の持続的発展に向けた取組みの強化」を徹底し、「潤いと活力ある地域の明日を創る」という企業理念のもと、「親切で頼りがいあるベストパートナーバンク」の実現に向け、さらに全力を尽くしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ(以下、本項目においては「当行」と総称)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスクを認識した上で、顕在化を回避するとともに、顕在化した場合には全力をあげてこれに対処する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 不良債権問題等

不良債権の状況

当行の平成23年3月期における「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づく不良債権残高は865億円、不良債権比率は2.39%となっております。これは、平成22年9月期と比較して、不良債権残高は47億円増加し、不良債権比率は0.09%上昇しましたが、引き続き低水準を維持しております。

当行では、現在「親切で頼りがいあるベストパートナーバンク」を目指した「2009年度中期経営計画」(平成21～23年度)を策定し推進しております。当計画においては、平成23年度末の不良債権比率「2%以下」を目標として掲げて、「企業再生支援」への取組みを一層強化しております。今後とも、地域金融機関の使命であります地域に密着した金融機能を十分に発揮し、中小企業金融円滑化支援等による地域経済の活性化に貢献すべく、より磐石な経営基盤を確立するため、当目標の達成に向けて不良債権の縮減に鋭意努めてまいります。

しかしながら、国内外の景気動向、不動産価格・株価・為替、当行貸出先の経営状況が大幅に変動する場合には、当行の不良債権及び与信関係費用が増加する可能性があります。

貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における見積りと乖離した場合や、担保価値が下落した場合には、貸倒引当金を積み増さざるを得なくなる可能性があります。

業種別貸出状況

当行では、特定の業種への与信集中を抑制し、リスク分散を徹底することを、与信リスク管理の基本的な考え方としています。当行の貸出資産は各業種に分散されているものの、中には、公共工事依存型の建設関連業種に代表されるように、供給過剰あるいは競争激化によって淘汰を余儀なくされている構造不況業種等、国内外の景気動向等の様々な要因により業況の厳しさが増している業種もあります。

こうした環境下、当行では、業種別の貸出審査態勢を強化しておりますが、国内外の景気動向、不動産価格・株価・為替、当行貸出先の経営状況が大幅に変動する場合には、当行の不良債権及び与信関係費用が増加する可能性があります。

貸出先への対応

当行は、貸出先に債務不履行等が発生した場合においても、回収の効率性・実効性等の観点から、当行が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当行がこれらの貸出先に対して追加貸出を行って支援をする可能性もあります。かかる貸出先に対し、追加貸出を行って支援を実施した場合は、貸出残高と与信関係費用が増加する可能性があります。

また、現在、中小企業金融円滑化に積極的に取り組んでいるところでありますが、経営改善計画等が順調に進捗しない場合は、与信関係費用が増加する可能性があります。

権利行使の困難性

当行は、不動産価格や有価証券価格の下落等の要因によって、担保権を設定した不動産や有価証券を換金することが困難となる可能性があります。

不良債権問題等に影響しうる他の要因

平成23年3月に発生した「東日本大震災」の取引先への直接的な影響は少ないものの、今後、仕入先・販売先等を通じた間接的な影響を受ける可能性があり、その場合は、与信関係費用が増加する可能性があります。

また、市場においては、当面政策金利の引上げは予想されていないものの、今後、金利の上昇が発生した場合の影響により、お取引先の金利負担が増加し、財務内容が悪化した場合、当行の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当行の主要な資産、負債は、主要業務である預金、貸出、為替及び有価証券業務等を通じて形成されており、金利や為替レート、株価等が大きく変動した場合には、当行の業績及び財政状態が悪化するリスクにさらされています。主なリスクの具体的内容は次のとおりです。

金利リスク

金利リスクとは、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と、預金等による資金調達とのミスマッチが存在している中で、金利が変動することによって利益が縮小したり損害を被ったりするリスクを指します。当行では、現状及び将来の金利予想を踏まえ、金利リスクを総合的に管理する態勢を構築し、慎重な運営を行っておりますが、予期せぬ金利変動等によって、当行の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、資金ポジションが長期(固定)運用・短期調達にあれば、調達金利が低位安定している間は好調な金利収益を見込めますが、調達金利が上昇した場合には、長期運用している資金の利鞘は縮小、あるいは逆鞘となり、収益を阻害する可能性があります。

為替リスク

当行が保有する有価証券の一部は、為替レートの変動の影響を受けます。例えば、為替相場が円高に変動した場合、為替ヘッジを行っていない有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価リスク

当行は市場性のある株式を保有しています。今後、国内の景気低迷等の要因で全般的かつ大幅に株価が下落した場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(3) 流動性リスク

格付低下及び資金調達条件悪化のリスク

当行は、当行の信用力を背景に資金調達を行っており、当行の信用状況の悪化により格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。また、本邦金融機関全体の信用度に対する懸念が高まった場合、当行の格付は不変であったとしても、当行が外国金融機関から資金調達を行う際にリスク・プレミアムを要求される可能性があります。このような場合、資金調達コストの上昇が、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場流動性低下のリスク

金融市場の混乱等により、当行が保有する有価証券の市場流動性が著しく低下し、市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされ、保有有価証券の価値が下落する可能性があります。このような場合、保有有価証券の価値の下落が、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自己資本比率に関するリスク

当行は、海外に営業拠点を有しておりますので、銀行法第十四条の二の規定等に基づき、連結及び単体の自己資本比率を8%以上に維持しなければなりません。この基準が維持できない場合は早期是正措置が発動され、監督当局から業務の全部または一部停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行(連結)の自己資本比率が23年3月末の12.29%から大きく低下する可能性としては、以下のようなことが複合的に発生する場合があります。

- ・ 経済環境の悪化等に伴う不良債権処理の増加により、自己資本が著しく毀損する場合
- ・ 株価や金利の変動に伴い、当行の保有する有価証券の評価益が大きく減少する場合
- ・ 予想デフォルト率の上昇や与信ポートフォリオの構成変化、またデフォルト債権の増加等によって所要資本額(期待損失あるいは非期待損失)が増加する場合

(5) 繰延税金資産(単体)に関するリスク

当行の繰延税金資産は、繰延税金負債との相殺後はゼロであり、相殺前でも見積課税所得で約2年1ヵ月で回収可能と見積もっており、現時点では回収可能性に全く問題ありません。しかしながら、今後多額の有税での不良債権処理が発生し、課税所得も大きく減少した場合、繰延税金資産の計上が制限され、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 年金債務に関するリスク

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが低下した場合、または退職給付債務を計算する前提の基礎率に変更があった場合には、費用負担が発生する可能性があります。また、年金制度の改定により未認識の過去勤務債務が発生し、その償却のため費用負担が発生する可能性があります。

(7) 所有不動産に係るリスク

当行は営業拠点、社宅等として不動産を所有していますが、当該不動産の価値・価格が下落した場合には減損が生じ、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業務面に関するリスク

業務範囲の拡大に伴うリスク

規制緩和の進展等に伴い、今後当行が従来の伝統的な銀行業務以外の分野に業務範囲を拡大することが予想されます。業務範囲を拡大した場合、当該業務に関するリスクについて全く経験がないか、または限定的な経験しか有していないことがあるため、新しく複雑なリスクにさらされることとなります。また、業務範囲の拡大に際しては、十分な市場調査や収支予想に基づき取り組みますが、競争状況または市場環境によっては、業務範囲の拡大が当初想定していた成果を得られない可能性があります。

事務リスク

当行は、預金・貸出・為替等の業務に加え、証券・信託・金融商品販売・仲介等多様な業務を行っております。これらの業務を遂行するにあたって、役職員が不正確な事務または不正や過失等に起因する不適切な事務を行った場合、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令等に関するリスク

当行は、事業活動を行う上で、会社法、銀行法、金融商品取引法等の法令の適用を受けております。当行では、これらの法令に加え、社会規範を遵守するようコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つとして取り組んでおります。しかしながら、これらの法令等を遵守できなかった場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令が将来において変更・廃止され、あるいは、新たな法令が設けられる可能性があります。その内容によっては、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当行は、預金・貸出・為替等のデータの処理を行うため、各種のコンピュータを保有しており、一部のコンピュータは各種決済機関等の外部のコンピュータと接続されています。当行は、常時、システムの安定稼働に努めるとともに、外部からの不正アクセスや情報漏洩の防止、バックアップシステムの構築、回線の二重化等、セキュリティ対策を講じておりますが、万一、重大な障害が発生した場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報等の漏洩に関するリスク

当行は、法人・個人のお客さまに関する様々な情報を多数保有しております。これらの情報管理については管理態勢を整備のうえ、管理基準及び事務手続を制定し、研修等を通じて役職員に徹底するとともに、コンピュータのセキュリティ体制の構築、業務委託先からの漏洩リスクの排除等の対策を講じておりますが、万一、情報が外部に漏洩した場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競争に関するリスク

近年は、従来の伝統的な銀行業務である預貸金業務のみならず、各種商品サービス等を含めた広範な分野において、他業態・他業種との競争が激しさを増しております。当行がこうした競争的な事業環境下において競争優位を得られない場合、投資やコストの回収ができず、当行の業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害リスク

当行は愛媛県を中心に事業を展開しており、お取引先、当行の人材、営業店舗及び事務センター等の施設は愛媛県に集中しております。当行では、災害等の緊急事態に備え「業務継続計画」を策定し、緊急時の業務や復旧目標、業務継続手段等を定めております。また、施設等への各種災害対策や定期的な訓練を行うなど、人的・物的被害の回避・軽減に努めております。平成23年3月に発生した「東日本大震災」においては、当該地域の金融機関に多大な被害が発生しており、地域の金融インフラを担う金融機関の役割の重さに鑑み、当行においても「業務継続体制」の見直しに取り組んでまいります。

しかしながら、愛媛県を含む広域に災害等が発生した場合はもちろんのこと、愛媛県を中心とする局地的な災害等が発生した場合には、地域経済及び当行の人材・施設に甚大な被害が及ぶ可能性があり、その結果、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 風評リスク

当行の事業は、地域の皆さま、お取引先ならびに市場関係者からの信用によって成り立っております。当行に関する風評・風説については、対策要領を制定し役職員に徹底する等、その防止策・対応策を講じておりますが、当行に関する事実と異なる風評・風説が、口伝てにて、あるいはインターネット・マスコミ等の媒体を通じて世間に拡散した場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) デリバティブ取引に係るリスク

当行が利用しているデリバティブ取引は、通貨、金利等が変動することによる市場リスクと、取引相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。なお、カレントエクスポージャー方式(市場の実勢条件により算定した正の値をとる再構築コストと、想定元本額に取引の種類や期間に応じた一定の掛目を乗じたものを合計して与信相当額を算出する方法)で算出した自己資本比率規制(国際統一基準)に基づく与信相当額(信用リスク相当額)は、平成23年3月31日現在で355億円であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性を内在しておりますので、ご注意ください。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

損益の状況

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	84,642	86,959	2,317
資金利益	74,814	77,356	2,542
役務取引等利益	7,800	7,605	195
その他業務利益	2,027	1,997	30
営業経費 ()	50,819	50,159	660
信用コスト ()	15,316	11,042	4,274
貸出金償却 ()	125	137	12
個別貸倒引当金繰入額 ()	13,091	12,201	890
一般貸倒引当金繰入額 ()	1,492	2,459	3,951
偶発損失引当金繰入額 ()	53	26	27
投資損失引当金繰入額 ()	170	12	182
特定海外債権引当勘繰入額 ()			
その他の債権売却損等 ()	723	1,124	401
株式等関係損益	1,076	130	946
その他	1,215	759	456
経常利益	20,798	26,648	5,850
特別損益	2,075	386	2,461
税金等調整前当期純利益	22,873	26,262	3,389
法人税、住民税及び事業税 ()	9,890	8,752	1,138
法人税等調整額 ()	1,290	1,233	2,523
少数株主利益 ()	1,001	1,199	198
当期純利益	13,272	15,076	1,804

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結粗利益

連結粗利益は、貸出金及び有価証券の運用増強による資金利益の増加により、前連結会計年度比23億17百万円増加して869億59百万円となりました。

営業経費

営業経費は、人件費及び税金の減少により、前連結会計年度比6億60百万円減少して501億59百万円となりました。

信用コスト

信用コストは、取引先のランクダウン・倒産の減少による個別貸倒引当金純繰入額の減少、引当率の低下等による一般貸倒引当金の戻入により、前連結会計年度比42億74百万円減少して110億42百万円となりました。

株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益の減少、株式等償却の増加により、前連結会計年度比9億46百万円減少して1億30百万円となりました。

特別損益

特別損益は、償却債権取立益の減少、減損損失の増加により、前連結会計年度比24億61百万円減少して3億86百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

預金等

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金・法人預金ともに順調に増加しており、前連結会計年度比1,027億円増加して4兆6,998億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金等(未残)	4,597,092	4,699,847	102,755
うち個人預金	3,024,387	3,076,801	52,414

貸出金

貸出金は、事業性貸出・住宅ローンを中心とした個人融資とともに順調に増加しており、前連結会計年度比646億円増加して3兆4,782億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金(未残)	3,413,616	3,478,287	64,671
うち個人融資(単体)	887,122	889,522	2,400

リスク管理債権

リスク管理債権は、前連結会計年度比80億円増加して886億円となりましたが、貸出金残高に占める割合は2.55%と引き続き低水準を維持しております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破綻先債権額	6,690	5,454	1,236
延滞債権額	59,565	69,105	9,540
3ヵ月以上延滞債権額	4,161	2,609	1,552
貸出条件緩和債権額	10,233	11,528	1,295
合計	80,651	88,697	8,046

貸出金残高比率	2.36%	2.55%	0.19%
リスク管理債権に対する引当率	77.80%	74.64%	3.16%

有価証券

有価証券は、国債・地方債を中心とした運用の増強により、前連結会計年度比1,626億円増加して1兆5,868億円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
有価証券(末残)	1,424,196	1,586,855	162,659
国債	468,253	639,719	171,466
地方債	276,569	314,007	37,438
社債	173,520	118,599	54,921
株式	202,748	186,427	16,321
その他の証券	303,104	328,100	24,996

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加や借入金(劣後特約付借入金を除く)の増加等により1,097億47百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により1,995億30百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により26億10百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比924億29百万円減少して967億10百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,443	109,747	68,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,981	199,530	20,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,385	2,610	36,995
現金及び現金同等物の期末残高	189,139	96,710	92,429

(4) 今後の方針

今後につきましては、地域に密着した貸出の推進、有価証券運用の多様化による資金利益の増強、個人預り資産への取組み強化による非金利収益の増強等により、収益性の向上と経営体力の強化に一層努めますとともに、役職員一同が金融機能の発揮等を通じて、地域社会の持続的発展のために能動的・積極的な取組みを行うことにより、地方銀行としての責務を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、業務の効率化と高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えするため、事務機械等の設備投資を積極的に行っております。当連結会計年度につきましては、主に銀行業において事務機械購入をはじめ総額約49億円の設備投資を行いました。

なお、当行及び連結子会社の営業活動に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数(人)	
						面積(㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 他116店	愛媛県	銀行業	店舗	129,830 (16,772)	23,554	8,310	1,395	945	34,204	2,011
		東京支店 他1店	東京都	銀行業	店舗	257 (177)	654	34	25	5	720	36
		名古屋支店	愛知県	銀行業	店舗	716	906	25	5	5	943	13
		大阪支店 他2店	大阪府	銀行業	店舗	829 (111)	188	50	18	5	262	46
		神戸支店 他1店	兵庫県	銀行業	店舗	1,245 (37)	1,880	144	11	11	2,048	28
		岡山支店 他2店	岡山県	銀行業	店舗	3,105	1,129	143	16	23	1,312	47
		広島支店 他5店	広島県	銀行業	店舗	4,962 (212)	3,406	277	27	11	3,722	82
		徳山支店	山口県	銀行業	店舗	826 (826)		19	2	5	27	11
		福岡支店 他1店	福岡県	銀行業	店舗	2,271	2,996	151	9	5	3,163	30
		大分支店 他5店	大分県	銀行業	店舗	4,883 (249)	2,062	227	36	11	2,337	77
		高知支店	高知県	銀行業	店舗	1,009	1,482	33	5	5	1,527	18
		徳島支店	徳島県	銀行業	店舗	187 (187)			4		4	17
		高松支店 他4店	香川県	銀行業	店舗	4,794 (273)	950	184	22	28	1,186	70
		香港支店	香港	銀行業	店舗			5	1		7	4
		事務セン ター	愛媛県 松山市	銀行業	事務セン ター	5,987	1,278	1,298	537		3,113	81
		体育セン ター	愛媛県 松山市	銀行業	体育セン ター	21,319	1,645	180	0		1,826	
		吉藤寮他 208か所	愛媛県 他	銀行業	社宅・寮	102,021	13,532	5,490	1		19,024	
	その他の 施設	愛媛県 他	銀行業	厚生施設等	36,122	2,871	956	18		3,846	14	
連結 子会社	いよぎん保 証(株)他10社	本社他	愛媛県 他	銀行業	店舗等	208	120	166	7		294	131

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数(人)
						面積(m ²)					
連結 子会社	いよぎん リース㈱	本社他	愛媛県 他	リース業	店舗等	473	83	110	36	230	47
連結 子会社	㈱いよぎん コンピュー タサービス	本社他	愛媛県 松山市	その他	店舗等			3	20	24	125

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め832百万円であります。
2 動産は、事務機械1,266百万円、その他936百万円であります。
3 当行の海外駐在員事務所2か所、店舗外現金自動設備215か所は上記に含めて記載しております。
4 上記には、連結会社に貸与している土地、建物が含まれております。
5 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その主な内容は次のとおりであります。
広島県 土地57百万円(728m²) 福岡県 土地147百万円(1,261m²)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資計画については、投資効率、投資の優先順位等を勘案し、原則的に連結会社が個別に策定しております。

当連結会計年度末において実施中または計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店他 (注)2	愛媛県 松山市他		銀行業	事務機械	4,692	1,503	自己資金		
	その他 (注)3	愛媛県 松山市他	新築等	銀行業		2,963	1	自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 事務機械の主なものは平成24年3月までに設置予定であります。
3 「その他」の主なものは、店舗及び厚生施設の建替等であり、平成24年3月までに完成の予定であります。

(2) 売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	323,775,366	323,775,366	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	323,775,366	323,775,366		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年10月1日	148	323,775	7,419	20,948,498	92,842	10,480,539

(注) 富士貯蓄信用組合との合併 合併比率 1:0.074

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	83	28	1,133	260	4	7,792	9,303	
所有株式数(単元)	843	129,146	4,569	96,924	33,146	7	56,203	320,838	2,937,366
所有株式数の割合(%)	0.26	40.26	1.42	30.21	10.33	0.00	17.52	100.00	

(注) 自己株式4,724,414株は「個人その他」に4,724単元、「単元未満株式の状況」に414株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	34,142	10.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,778	3.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	8,867	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,647	2.08
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,071	1.90
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	5,911	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,693	1.78
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,415	1.69
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	5,314	1.66
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	5,016	1.57
計		92,857	29.10

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式 4,724,414株 (1.45%) を控除して計算しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は34,142千株であります。なお、その内訳は、信託口28,567千株、退職給付信託口5,575千株であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は5,693千株であります。なお、その内訳は、信託口4,993千株、退職給付信託口700千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,724,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 316,114,000	316,114	
単元未満株式	普通株式 2,937,366		
発行済株式総数	323,775,366		
総株主の議決権		316,114	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が414株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	松山市南堀端町1番地	4,724,000		4,724,000	1.45
計		4,724,000		4,724,000	1.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成23年6月29日開催の定時株主総会において決議されたもの

当該制度は、会社法第361条に基づき、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、当行取締役に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を年額140,000千円以内の範囲で割り当てることを決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分	当行取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式
株式の数	4,000個を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の個数の上限とする。 当行普通株式400,000株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。 なお、当行が合併、会社分割、株式無償割当て、株式分割または株式併合等を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合は、当行は必要と認める調整を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行または移転される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を必要とするものとする。
その他	上記の細目および新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることとする。

平成23年6月29日開催の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、平成23年6月29日開催の取締役会において、当行取締役に対して、株式報酬型ストック・オプションとして割り当てる新株予約権の募集事項について決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	当行普通株式
株式の数	156,800株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行または移転される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	「募集事項」9に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「募集事項」10に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「募集事項」11に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「募集事項」13に記載しております。

決議された新株予約権の募集事項は次のとおりであります。

「募集事項」

1．新株予約権の名称

株式会社伊予銀行 第1回新株予約権

2．新株予約権の総数

1,568個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

3．新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当行普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が普通株式につき、株式分割(当行普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、上記の他、割当日後、当行が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、付与株式数の調整を行うときは、当行は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

4．新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

当行取締役 17名 1,568個

5．新株予約権の払込金額

各新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、ブラック・ショールズモデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割り当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当行に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

6．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行または移転される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

7．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の割当日

平成23年7月15日

9. 新株予約権を行使することができる期間

平成23年7月16日から平成53年7月15日までとする。

ただし、権利行使期間の最終日が当行の休業日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。

10. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(3) その他の権利行使の条件は、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

11. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。

12. 新株予約権の取得条項

(1) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記10.の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 以下A、BまたはCの議案につき、当行の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当行の取締役会で承認された場合)は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

A. 当行が消滅会社となる合併契約承認の議案

B. 当行が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

C. 当行が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

13. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、3. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
9. に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、9. に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
7. に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の行使条件
10. に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得条項
12. に準じて決定する。
14. 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
15. 新株予約権証券
新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。
16. 新株予約権の行使に際する払込取扱場所
株式会社伊予銀行 本店営業部

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	67,958	49,286
当期間における取得自己株式	9,006	6,084

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,724,414		4,733,420	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行の公共的使命を念頭に置き、内部留保による財務体質の強化を図ることで長期安定的な経営基盤の確保に努めますとともに、株主の皆さまには安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、当行は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株当たり8円(うち中間配当金4円)の配当を実施することに決定いたしました。これにより当期の配当性向は17.30%となります。

内部留保資金の用途につきましては、営業力の強化や経営の効率化に資する有効な投資を行いますとともに、お客さまのニーズに応える金融情報サービス体制の充実にも有効活用してまいりたいと存じます。

なお、当行は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月12日 取締役会	1,276	4.00
平成23年6月29日 定時株主総会	1,276	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,309	1,250	1,389	1,047	903
最低(円)	970	945	899	733	577

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	696	639	679	701	785	789
最低(円)	577	590	586	650	695	602

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役頭取		森田 浩治	昭和18年4月2日生	昭和42年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和42年4月 当行に入学 平成2年8月 松山駅前支店長 平成5年2月 大分支店長 平成7年6月 取締役大分支店長 平成7年7月 取締役人事部長 平成9年7月 取締役総合企画部長 平成11年6月 常務取締役本店営業部長 平成12年7月 常務取締役営業本部長 平成14年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役頭取(現職)	平成23年 6月から 2年	52
(代表取締役) 専務取締役		神野 耕一	昭和22年10月19日生	昭和45年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和45年4月 当行に入学 平成10年8月 システム部長 平成13年8月 審査第1部長 平成15年6月 取締役審査第1部長 平成16年4月 取締役総合企画部長 平成18年6月 取締役新居浜支店長 平成20年6月 常務取締役 平成22年6月 専務取締役 平成23年3月 専務取締役証券・国際本部長 平成23年6月 専務取締役(現職)	平成23年 6月から 2年	20
(代表取締役) 専務取締役	審査第1部長 兼融資管理部長	山之内 芳夫	昭和24年4月10日生	昭和47年3月 岡山大学法文学部卒業 昭和47年4月 当行に入学 平成12年7月 審査第2部長 平成15年7月 人事部長 平成17年6月 取締役人事部長 平成18年8月 取締役総合企画部長兼総合企画部関連事業室長 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役審査第1部長兼融資管理部長(現職)	平成23年 6月から 2年	13
(代表取締役) 専務取締役	総務部長	大塚 岩男	昭和27年4月7日生	昭和51年3月 大阪大学法学部卒業 昭和51年4月 当行に入学 平成15年6月 大分支店長 平成18年8月 人事部長 平成19年6月 取締役人事部長 平成20年6月 取締役本店営業部長 平成22年6月 常務取締役営業本部長 平成23年6月 専務取締役総務部長(現職)	平成23年 6月から 2年	10
常務取締役	営業本部長	永井 一平	昭和28年4月27日生	昭和52年3月 東京大学経済学部卒業 昭和52年4月 当行に入学 平成16年4月 岡山支店長 平成19年6月 審査第1部長 平成20年6月 取締役新居浜支店長 平成23年6月 常務取締役営業本部長(現職)	平成23年 6月から 2年	17
常務取締役	証券・国際本部長	野村 靖記	昭和28年12月23日生	昭和51年3月 愛媛大学法文学部卒業 昭和51年4月 当行に入学 平成17年2月 審査第2部長 平成19年6月 八幡浜支店長 平成20年6月 取締役八幡浜支店長 平成21年8月 取締役大阪支店長 平成23年6月 常務取締役証券・国際本部長(現職)	平成23年 6月から 2年	11
取締役		山崎 正人	昭和26年12月28日生	昭和50年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和50年4月 当行に入学 平成16年7月 高松支店長 平成18年8月 資金証券部長 平成19年6月 取締役資金証券部長 平成20年6月 取締役東京支店長 平成22年6月 常務取締役東京支店長 平成23年6月 取締役(現職) 株式会社いよぎん地域経済研究センター社長(現職)	平成23年 6月から 2年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	宇和島支店長	兵頭隆彦	昭和27年3月22日生	昭和49年3月 明治大学法学部卒業 昭和49年4月 当行に入行 平成14年6月 新宿支店長 平成16年7月 八幡浜支店長 平成19年6月 取締役大阪支店長 平成21年8月 取締役宇和島支店長(現職)	平成23年 6月から 2年	9
取締役	広島支店長	宮崎修一	昭和30年3月4日生	昭和52年3月 関西大学商学部卒業 昭和52年4月 当行に入行 平成17年7月 営業統括部長 平成20年8月 広島支店長 平成21年6月 取締役広島支店長(現職)	平成23年 6月から 2年	6
取締役	本店営業部長	高岡弘之	昭和30年3月25日生	昭和52年3月 同志社大学商学部卒業 昭和52年4月 当行に入行 平成17年6月 広島支店長 平成20年8月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長 平成22年6月 取締役本店営業部長(現職)	平成23年 6月から 2年	3
取締役	大阪支店長	窪田浩二	昭和29年5月5日生	昭和53年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和53年4月 当行に入行 平成18年8月 事務管理部長 平成20年8月 監査部長 平成22年6月 取締役監査部長 平成23年6月 取締役大阪支店長(現職)	平成23年 6月から 2年	15
取締役	新居浜支店長	安永義昭	昭和29年10月7日生	昭和52年3月 法政大学経営学部卒業 昭和52年4月 当行に入行 平成18年2月 融資管理部長 平成19年6月 審査第2部長 平成22年6月 取締役審査第2部長 平成22年8月 取締役審査第1部長 平成23年6月 取締役新居浜支店長(現職)	平成23年 6月から 2年	2
取締役	営業統括部長 兼個人営業部長	高田健司	昭和30年11月15日生	昭和53年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和53年4月 当行に入行 平成18年8月 大分支店長 平成20年8月 営業統括部長 平成22年6月 取締役営業統括部長 平成23年6月 取締役営業統括部長兼個人営業部長(現職)	平成23年 6月から 2年	10
取締役	今治支店長	藤堂宗昭	昭和30年12月7日生	昭和53年3月 香川大学経済学部卒業 昭和53年4月 当行に入行 平成18年8月 高松支店長 平成20年8月 審査第1部長 平成22年6月 取締役今治支店長(現職)	平成23年 6月から 2年	6
取締役	資金証券部長	原川浩一	昭和30年7月3日生	昭和53年3月 広島大学政経学部卒業 昭和53年4月 当行に入行 平成17年2月 波止浜支店長 平成20年8月 資金証券部長 平成23年6月 取締役資金証券部長(現職)	平成23年 6月から 2年	20
取締役	東京支店長	飯尾隆哉	昭和30年9月16日生	昭和53年3月 岡山大学法文学部卒業 昭和53年4月 当行に入行 平成19年8月 融資管理部長 平成20年8月 高松支店長 平成23年6月 取締役東京支店長(現職)	平成23年 6月から 2年	36
取締役	システム部長	竹内哲夫	昭和32年7月18日生	昭和55年3月 横浜国立大学経営学部卒業 昭和55年4月 当行に入行 平成20年2月 システム部付部長 平成21年8月 システム部長 平成23年6月 取締役システム部長(現職)	平成23年 6月から 2年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		石田 慎二	昭和25年9月18日生	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和48年4月 当行に入行 平成13年8月 岡山支店長 平成16年4月 審査第1部長 平成19年6月 取締役宇和島支店長 平成21年8月 取締役総合企画部長兼総合企画部関連事業室長 平成22年6月 常務取締役証券・国際本部長 平成23年3月 常務取締役 平成23年6月 常勤監査役(現職)	平成23年6月から4年	10
常勤監査役		神尾 正博	昭和24年11月17日生	昭和48年3月 明治大学政経学部卒業 昭和48年4月 当行に入行 平成15年7月 企業コンサルティング部長 平成19年10月 監査部長 平成20年6月 常勤監査役(現職)	平成20年6月から4年	13
監査役		鮎川 恭三	昭和8年1月7日生	昭和33年3月 京都大学大学院理学研究科修士課程修了 昭和47年7月 愛媛大学工学部教授 昭和59年4月 愛媛大学工学部長 平成9年3月 愛媛大学長 平成15年5月 社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会会長(現職) 平成15年6月 三浦工業株式会社監査役 平成16年6月 当行監査役(現職)	平成20年6月から4年	4
監査役		稲瀬 道和	昭和22年12月26日生	昭和45年3月 千葉大学園芸学部卒業 昭和51年4月 弁護士登録 昭和60年4月 稲瀬法律事務所開業(現職) 平成9年4月 学校法人新田学園理事長(現職) 平成10年4月 愛媛弁護士会会長 平成11年10月 愛媛県人事委員会委員長(現職) 平成18年6月 当行監査役(現職)	平成22年6月から4年	11
監査役		若原 隆	昭和23年2月22日生	昭和45年3月 松山商科大学経済学部卒業 平成18年4月 愛媛県保険福祉部生きがい推進局長 平成19年4月 愛媛県宇和島地方局長 平成20年4月 財団法人えひめ産業振興財団専務理事・総務企画部長 平成20年6月 株式会社愛媛CATV取締役(非常勤) 平成23年6月 当行監査役(現職)	平成23年6月から4年	-
計						288

(注) 監査役鮎川恭三、稲瀬道和及び若原隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要

当行は「監査役制度」を採用しており、委員会等設置会社制度は選択しておりません。

当行の取締役は平成23年3月31日現在15名であり、社外取締役は選任しておりません。

なお、当行の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。また、当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨及び累積投票によらないものとするを定款で定めております。

当行では、取締役全員と監査役全員で構成される「取締役会」は毎月1回開催され、法令及び定款で定められた事項やその他業務執行に関する重要事項を決定しています。また、常務取締役以上の役付取締役で構成される「常務会」は原則週1回開催され、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営全般の重要事項を協議しています。なお、この「常務会」には監査役が出席し、適切に提言・助言等を行っております。

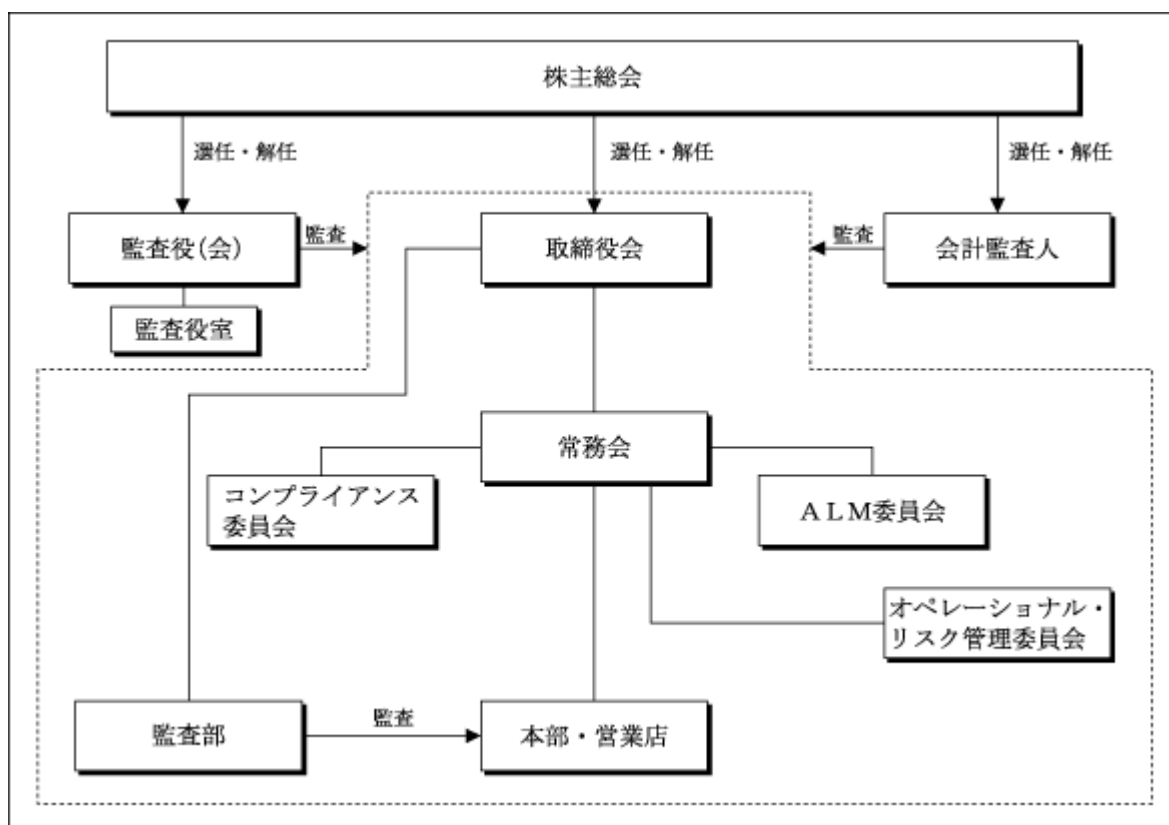
当行では、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」(事務局：コンプライアンス統括室、四半期1回以上開催)及び「ALM委員会」(事務局：総合企画部、毎月1回開催)、ならびにリスク統括部担当役員を委員長とする「オペレーショナル・リスク管理委員会」(事務局：リスク統括部、四半期1回以上開催)を設置し、法令等遵守及びリスク管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。

ロ 当該体制を採用する理由

監査役及び監査役会は、監査年度ごとに作成する「監査役監査計画」に基づき、組織的かつ実効性ある監査を行っております。また、代表取締役と監査役による定期会合をもち、当行が対処すべき課題等について意見交換を行っております。さらに、3名の社外監査役は独立役員に指定されており、経営から独立した中立的な立場から、必要に応じて適切に助言を行っております。

こうした態勢の整備により、経営に対する牽制や抑止の面では十分に機能する態勢を整えているものと認識しておりますため、現状では社外取締役を選任いたしておりません。

八 内部統制システムの整備の状況



二 リスク管理体制の整備の状況

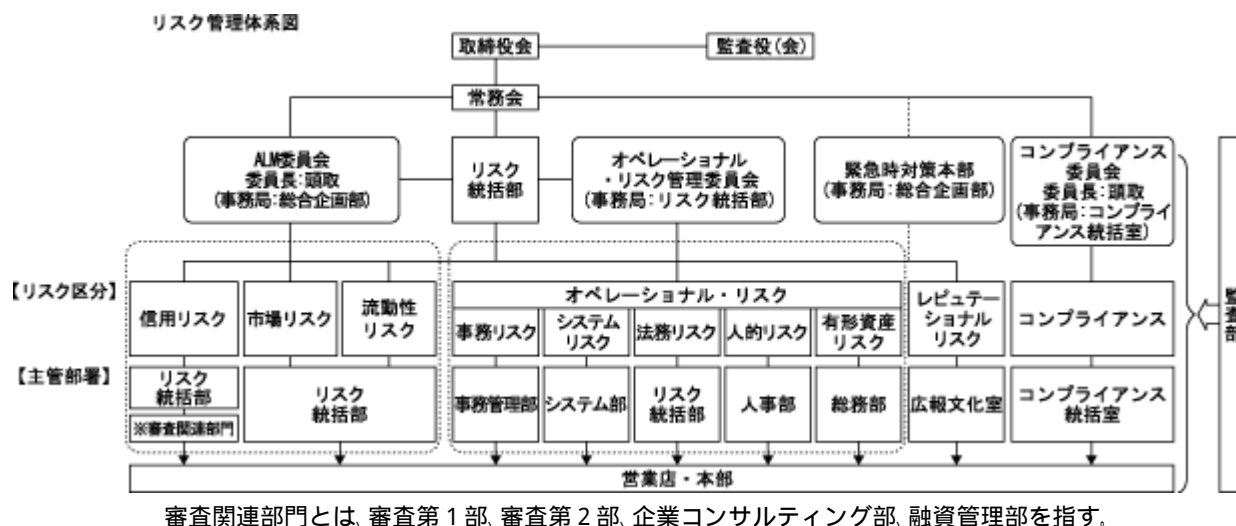
当行のリスク管理体制は、大きく3つに分けられます。1つ目は、コンプライアンス委員会の下における法令等遵守管理、2つ目は、ALM委員会における収益の源泉となるリスクの管理、そして3つ目は、オペレーショナル・リスク管理委員会における事務リスク、システムリスクなどの極小化すべきオペレーショナル・リスクの管理であります。

ALM委員会では、市場リスクや信用リスクの計量化により当行のリスク・エクスポージャー(リスクにさらされている度合い)を把握し、最適な運用・調達構造の実現と、中長期的な安定収益の確保を目指しております。

一方、オペレーショナル・リスク管理委員会では、オペレーショナル・リスクの損失見込額・発生頻度と対応コストを勘案した対応策の実施、モニタリングにより、業務事故の再発防止、未然防止を目指しております。組織的対応では、オペレーショナル・リスクである事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクについて、各リスクの主管部署を定め、厳正なリスク管理を行うと同時に、統括部署としてリスク統括部を定め、管理態勢の整備を行っております。

また、リスク管理全般の統括部署である「リスク統括部」は、各リスク主管部署が管理しているリスク管理に関する検証の統括を行っております。

なお、当行のリスク管理体系図は、次のとおりであります。



ホ 責任限定契約の内容の概要

当行では、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当行では、監査部が、本部、営業店及びグループ会社の内部監査を実施し、それらの内部管理態勢(リスク管理態勢を含む。)の適切性、有効性の検証を実施しております。なお、監査部の人員は、平成23年3月31日現在37名であります。

当行の監査役は平成23年3月31日現在5名であります。

監査役は、会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」から監査方針・監査結果について報告を受けるとともに、適宜意見交換を実施しております。

また、監査役は、監査部から内部監査の方針・計画ならびに実施状況・結果について報告を受けるとともに、内部統制システムの整備状況及び問題点等について適宜意見交換を実施しております。

社外監査役

当行の社外監査役は平成23年3月31日現在3名であります。

3名の社外監査役は、いずれも一般の株主と利益相反の生じるおそれのある特別な関係がないことから、独立役員に指定しております。なお、社外監査役3名のうち稲瀬道和氏は、学校法人新田学園の理事長であり、当行は同法人に対し貸出等の取引があります。また、当行と他の社外監査役2名との間には特別の利害関係はありません。

独立役員である社外監査役は、経営から独立した中立的な立場から、必要に応じて適切に助言を行っております。こうした態勢の整備により、経営に対する牽制や抑止の面では十分に機能する態勢を整えているものと認識しております。

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役から毎月の監査実績等を「監査実施調書」により報告を受けております。

役員の報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの員数、報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	退職慰労金等
取締役	21	289	165	123
監査役(社外監査役を除く)	2	38	28	10
社外役員	3	12	8	3

(注) 1 上記以外に、使用人兼務取締役の使用人としての報酬等として143百万円(うち報酬以外-百万円)を9名に支払っております。また、上記員数及び報酬等には、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役5名及び平成23年3月22日付で退任した取締役1名を含めております。

2 当事業年度の取締役の報酬限度額は、年額230,000千円(使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与を含まない)以内、監査役の報酬限度額は、年額45,000千円以内であります。

なお、報酬限度額は、役員退職慰労金制度の廃止ならびに諸般の事情を勘案し、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、取締役の報酬限度額は年額300,000千円(使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与を含まない)以内、監査役の報酬限度額は年額65,000千円以内に改定しております。

3 上記以外に、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した役員に対する退職慰労金のうち、過年度の役員退職慰労引当金繰入額に含まれていない金額が12百万円(取締役5名)あります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当行の役員の報酬等につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役頭取が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識を一層高め、これまで以上に株主の皆さまと株価変動のメリット及びリスクを共有する仕組みを設けるため、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、株式報酬型ストック・オプションを導入しております。

なお、本制度の導入に伴い、従来の役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式報酬型ストック・オプションの内容は、「第4 提出会社の状況」中、1「(9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 361銘柄
貸借対照表計上額の合計額 182,176百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
四国電力株式会社	8,851,108	23,446	緊密な関係の維持強化
武田薬品工業株式会社	4,129,736	16,993	緊密な関係の維持強化
ユニ・チャーム株式会社	1,699,984	15,350	緊密な関係の維持強化
富士フイルムホールディングス株式会社	1,943,358	6,257	緊密な関係の維持強化
パナソニック株式会社	3,840,354	5,491	緊密な関係の維持強化
第一三共株式会社	2,989,608	5,234	緊密な関係の維持強化
住友林業株式会社	5,849,591	4,486	緊密な関係の維持強化
太陽誘電株式会社	3,000,100	4,431	緊密な関係の維持強化
三浦工業株式会社	1,776,653	4,326	緊密な関係の維持強化
大王製紙株式会社	4,699,998	3,604	緊密な関係の維持強化

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の50銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
四国電力株式会社	8,851,108	20,030	緊密な関係の維持強化
武田薬品工業株式会社	4,129,736	16,023	緊密な関係の維持強化
ユニ・チャーム株式会社	5,099,952	15,427	緊密な関係の維持強化
富士フイルムホールディングス株式会社	1,943,358	5,006	緊密な関係の維持強化
第一三共株式会社	2,989,608	4,801	緊密な関係の維持強化
三浦工業株式会社	1,776,653	4,432	緊密な関係の維持強化
住友林業株式会社	5,849,591	4,352	緊密な関係の維持強化
住友重機械工業株式会社	6,354,789	3,450	緊密な関係の維持強化
住友金属鉱山株式会社	2,379,684	3,405	緊密な関係の維持強化
太陽誘電株式会社	3,000,100	3,345	緊密な関係の維持強化
大王製紙株式会社	4,699,998	2,998	緊密な関係の維持強化
N K S J ホールディングス株式会社	4,352,075	2,363	緊密な関係の維持強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	1,002,064	1,897	緊密な関係の維持強化
株式会社フジ	1,166,057	1,893	緊密な関係の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス株式会社	638,198	1,871	緊密な関係の維持強化
パナソニック株式会社	1,765,300	1,867	緊密な関係の維持強化
三菱電機株式会社	1,700,000	1,669	緊密な関係の維持強化
中部電力株式会社	847,300	1,567	緊密な関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,874,025	1,487	協力関係の維持
住友化学株式会社	3,450,987	1,432	緊密な関係の維持強化
関西電力株式会社	777,400	1,407	緊密な関係の維持強化
小田急電鉄株式会社	2,000,000	1,402	緊密な関係の維持強化
アステラス製薬株式会社	442,600	1,363	緊密な関係の維持強化
株式会社京都銀行	1,820,000	1,339	協力関係の維持
株式会社広島銀行	3,468,832	1,252	協力関係の維持
東京製鐵株式会社	1,275,374	1,238	緊密な関係の維持強化
アイシン精機株式会社	425,497	1,228	緊密な関係の維持強化
NTN株式会社	3,076,928	1,227	緊密な関係の維持強化
株式会社安川電機	1,222,000	1,204	緊密な関係の維持強化
株式会社阿波銀行	2,366,532	1,195	協力関係の維持
住友不動産株式会社	711,274	1,183	緊密な関係の維持強化
ダイキン工業株式会社	450,384	1,121	緊密な関係の維持強化
井関農機株式会社	5,800,420	1,107	緊密な関係の維持強化
電源開発株式会社	427,200	1,094	緊密な関係の維持強化
ダイソー株式会社	3,744,489	1,055	緊密な関係の維持強化
株式会社山陰合同銀行	1,697,000	1,052	協力関係の維持
JXホールディングス株式会社	1,797,698	1,006	緊密な関係の維持強化
清水建設株式会社	2,696,500	997	緊密な関係の維持強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6,250	913	緊密な関係の維持強化
株式会社クラレ	836,095	896	緊密な関係の維持強化
九州電力株式会社	536,834	872	緊密な関係の維持強化
株式会社IHI	4,233,536	859	緊密な関係の維持強化
アサヒビール株式会社	614,700	850	緊密な関係の維持強化
株式会社タダノ	1,572,190	834	緊密な関係の維持強化
住友電気工業株式会社	725,198	834	緊密な関係の維持強化

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	550,000	1,370	議決権行使権限
日清食品ホールディングス株式会社	392,000	1,149	議決権行使権限
NKSJホールディングス株式会社	2,030,000	1,102	議決権行使権限
住友化学株式会社	2,125,000	881	議決権行使権限
トヨタ自動車株式会社	254,000	850	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式				
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式				
非上場株式				

二 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当ありません。

ホ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当ありません。

会計監査の状況

当行の会計監査人は「有限責任 あずさ監査法人」であります。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：日根野谷 正人

脇田 勝裕

谷村 利之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 9名、その他 11名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

また、当行は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	8	69	9
連結子会社	3		3	
計	72	8	72	9

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、自己資本比率算定に関する調査業務であります。

当連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、自己資本比率算定に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類ならびに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類ならびに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査証明を受け、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	204,758	110,675
コールローン及び買入手形	-	15,000
買入金銭債権	19,691	16,630
商品有価証券	698	350
金銭の信託	4,624	4,258
有価証券	6, 12 1,424,196	6, 12 1,586,855
投資損失引当金	33	45
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 3,413,616	1, 2, 3, 4, 5, 7 3,478,287
外国為替	5 6,112	5 16,080
リース債権及びリース投資資産	6 22,431	6 21,711
その他資産	6 35,973	6 38,178
有形固定資産	9, 10 82,666	9, 10 80,542
建物	17,954	17,814
土地	8 59,641	8 57,825
リース資産	-	1,067
建設仮勘定	466	85
その他の有形固定資産	4,604	3,748
無形固定資産	3,209	3,902
ソフトウェア	2,244	2,432
その他の無形固定資産	964	1,469
繰延税金資産	772	753
支払承諾見返	30,182	30,122
貸倒引当金	38,498	37,855
資産の部合計	5,210,401	5,365,448
負債の部		
預金	6 4,336,592	6 4,362,292
譲渡性預金	260,500	337,554
コールマネー及び売渡手形	38,963	42,594
債券貸借取引受入担保金	6 34,058	6 58,893
借入金	11 54,197	6, 11 84,564
外国為替	59	22
その他負債	6 39,556	6 36,689
賞与引当金	1,659	1,570
退職給付引当金	13,223	13,320
役員退職慰労引当金	897	565
睡眠預金払戻損失引当金	1,262	1,552
偶発損失引当金	295	322
繰延税金負債	7,319	1,826
再評価に係る繰延税金負債	8 16,212	8 15,490
負ののれん	149	89
支払承諾	30,182	30,122
負債の部合計	4,835,128	4,987,472

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	252,038	265,620
自己株式	3,499	3,549
株主資本合計	279,971	293,503
その他有価証券評価差額金	59,823	48,800
繰延ヘッジ損益	14	7
土地再評価差額金	⁸ 20,658	⁸ 19,600
その他の包括利益累計額合計	80,467	68,407
少数株主持分	14,835	16,065
純資産の部合計	375,273	377,976
負債及び純資産の部合計	5,210,401	5,365,448

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	115,954	114,857
資金運用収益	85,973	85,982
貸出金利息	64,812	62,168
有価証券利息配当金	20,400	23,034
コールローン利息及び買入手形利息	78	107
預け金利息	334	328
その他の受入利息	347	343
信託報酬	2	2
役務取引等収益	11,027	11,094
その他業務収益	14,976	14,510
その他経常収益	3,974	3,267
経常費用	95,156	88,208
資金調達費用	11,159	8,625
預金利息	9,737	6,791
譲渡性預金利息	846	547
コールマネー利息及び売渡手形利息	143	120
債券貸借取引支払利息	22	167
借入金利息	182	703
その他の支払利息	227	294
役務取引等費用	3,228	3,491
その他業務費用	12,949	12,512
営業経費	50,819	50,159
その他経常費用	16,998	13,419
貸倒引当金繰入額	14,583	9,742
その他の経常費用	2,414 ¹	3,677 ¹
経常利益	20,798	26,648
特別利益	3,070	2,156
固定資産処分益	147	14
償却債権取立益	2,903	1,775
償却債権戻入益	-	366
その他の特別利益	19	-
特別損失	994	2,543
固定資産処分損	213	208
減損損失	781	2,121 ²
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	213
税金等調整前当期純利益	22,873	26,262
法人税、住民税及び事業税	9,890	8,752
法人税等調整額	1,290	1,233
法人税等合計	8,600	9,985
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,276
少数株主利益	1,001	1,199
当期純利益	13,272	15,076

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,276
その他の包括利益	-	10,962 ¹
その他有価証券評価差額金	-	10,984
繰延ヘッジ損益	-	21
包括利益	-	5,313 ²
親会社株主に係る包括利益	-	4,075
少数株主に係る包括利益	-	1,238

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,948	20,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,948	20,948
資本剰余金		
前期末残高	10,483	10,483
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,483	10,483
利益剰余金		
前期末残高	241,014	252,038
当期変動額		
剰余金の配当	2,553	2,552
当期純利益	13,272	15,076
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
当期変動額合計	11,023	13,581
当期末残高	252,038	265,620
自己株式		
前期末残高	3,447	3,499
当期変動額		
自己株式の取得	52	49
当期変動額合計	52	49
当期末残高	3,499	3,549
株主資本合計		
前期末残高	269,000	279,971
当期変動額		
剰余金の配当	2,553	2,552
当期純利益	13,272	15,076
自己株式の取得	52	49
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
当期変動額合計	10,970	13,532
当期末残高	279,971	293,503

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,394	59,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,428	11,023
当期変動額合計	36,428	11,023
当期末残高	59,823	48,800
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	21
当期変動額合計	1	21
当期末残高	14	7
土地再評価差額金		
前期末残高	20,963	20,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	1,058
当期変動額合計	304	1,058
当期末残高	20,658	19,600
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	44,341	80,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,125	12,059
当期変動額合計	36,125	12,059
当期末残高	80,467	68,407
少数株主持分		
前期末残高	13,691	14,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,144	1,230
当期変動額合計	1,144	1,230
当期末残高	14,835	16,065
純資産合計		
前期末残高	327,032	375,273
当期変動額		
剰余金の配当	2,553	2,552
当期純利益	13,272	15,076
自己株式の取得	52	49
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,269	10,829
当期変動額合計	48,240	2,703
当期末残高	375,273	377,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,873	26,262
減価償却費	3,996	3,772
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	213
減損損失	781	2,121
のれん償却額	59	59
貸倒引当金の増減()	1,336	643
投資損失引当金の増減額(は減少)	170	12
賞与引当金の増減額(は減少)	25	88
退職給付引当金の増減額(は減少)	295	97
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62	331
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	145	289
偶発損失引当金の増減額(は減少)	53	26
資金運用収益	85,973	85,982
資金調達費用	11,159	8,625
有価証券関係損益()	546	907
金銭の信託の運用損益(は運用益)	39	11
為替差損益(は益)	1,472	8,277
固定資産処分損益(は益)	66	193
貸出金の純増()減	52,404	64,670
預金の純増減()	148,905	25,700
譲渡性預金の純増減()	8,763	77,054
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	949	30,367
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,078	1,653
コールローン等の純増()減	9,466	11,652
コールマネー等の純増減()	6,842	3,630
債券貸借取引受入担保金の純増減()	34,058	24,834
外国為替(資産)の純増()減	2,130	9,968
外国為替(負債)の純増減()	41	36
リース債権及びリース投資資産の純増()減	962	719
資金運用による収入	85,160	85,612
資金調達による支出	10,888	8,591
その他	2,884	364
小計	184,574	118,702
法人税等の支払額	6,130	8,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,443	109,747

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	286,621	392,178
有価証券の売却による収入	23,893	46,795
有価証券の償還による収入	89,859	149,107
金銭の信託の減少による収入	9	338
有形固定資産の取得による支出	4,914	2,171
有形固定資産の売却による収入	232	237
無形固定資産の取得による支出	1,441	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,981	199,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	37,000	-
配当金の支払額	2,553	2,552
少数株主への配当金の支払額	8	8
自己株式の取得による支出	52	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,385	2,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,829	92,429
現金及び現金同等物の期首残高	155,310	189,139
現金及び現金同等物の期末残高	189,139	96,710

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 13社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同左 (4) 持分法非適用の関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 3社 3月末日 10社 (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 同左 (2) 同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～40年 その他： 5年～10年 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,394百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,692百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 同左
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(13) リース取引の処理方法 (借手側) 該当ありません。 (貸手側) リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年 3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益との差額は軽微であります。	(13) リース取引の処理方法 (借手側) 同左 (貸手側) 同左
	(14) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(14) 収益及び費用の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
		<p>(16) のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(18) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。	(18) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は800百万円減少、金銭の信託は31百万円減少、有価証券は80百万円減少、繰延税金負債は368百万円減少、その他有価証券評価差額金は544百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は229百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(賃貸等不動産関係)</p> <p>当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は6,690百万円、延滞債権額は59,565百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,161百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,233百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,651百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は46,017百万円であります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は5,454百万円、延滞債権額は69,105百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,609百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,528百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は88,697百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,093百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">270,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">及びリース投資資産</p> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">預金</td> <td style="text-align: right;">20,688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">34,058百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">その他負債</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券100,946百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は93百万円、敷金は773百万円であります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、868,209百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが827,915百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	270,163百万円	リース債権	303百万円	預金	20,688百万円	債券貸借取引受入担保金	34,058百万円	その他負債	292百万円	<p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">340,516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">及びリース投資資産</p> <p style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">預金</td> <td style="text-align: right;">23,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">58,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">借入金</td> <td style="text-align: right;">32,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">その他負債</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券100,770百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は89百万円、敷金は771百万円であります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、887,866百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが840,940百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	340,516百万円	リース債権	242百万円	預金	23,421百万円	債券貸借取引受入担保金	58,893百万円	借入金	32,540百万円	その他負債	230百万円
有価証券	270,163百万円																						
リース債権	303百万円																						
預金	20,688百万円																						
債券貸借取引受入担保金	34,058百万円																						
その他負債	292百万円																						
有価証券	340,516百万円																						
リース債権	242百万円																						
預金	23,421百万円																						
債券貸借取引受入担保金	58,893百万円																						
借入金	32,540百万円																						
その他負債	230百万円																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 24,817百万円</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 49,860百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 8,507百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金37,000百万円が含まれております。</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,651百万円であります。</p>	<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,356百万円</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 50,748百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 8,394百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>11 同左</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は8,434百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却125百万円、株式等償却875百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却137百万円、株式等償却1,253百万円を含んでおります。</p> <p>2 継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,121百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">地域</td> <td colspan="2">愛媛県内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td colspan="2">営業用店舗等 9 か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち土地）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(197百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち建物）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(32百万円)</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td colspan="2">愛媛県内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">6 か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td colspan="2">愛媛県外</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td colspan="2">営業用店舗等 6 か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち土地）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(1,590百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち建物）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(248百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">2,121百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち土地）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(1,839百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち建物）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(281百万円)</td> </tr> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	愛媛県内		主な用途	営業用店舗等 9 か所		種類	土地及び建物		減損損失	229百万円		（うち土地）	(197百万円)		（うち建物）	(32百万円)		地域	愛媛県内		主な用途	遊休資産	6 か所	種類	土地		減損損失	52百万円		地域	愛媛県外		主な用途	営業用店舗等 6 か所		種類	土地及び建物		減損損失	1,839百万円		（うち土地）	(1,590百万円)		（うち建物）	(248百万円)		合計			減損損失	2,121百万円		（うち土地）	(1,839百万円)		（うち建物）	(281百万円)	
地域	愛媛県内																																																												
主な用途	営業用店舗等 9 か所																																																												
種類	土地及び建物																																																												
減損損失	229百万円																																																												
（うち土地）	(197百万円)																																																												
（うち建物）	(32百万円)																																																												
地域	愛媛県内																																																												
主な用途	遊休資産	6 か所																																																											
種類	土地																																																												
減損損失	52百万円																																																												
地域	愛媛県外																																																												
主な用途	営業用店舗等 6 か所																																																												
種類	土地及び建物																																																												
減損損失	1,839百万円																																																												
（うち土地）	(1,590百万円)																																																												
（うち建物）	(248百万円)																																																												
合計																																																													
減損損失	2,121百万円																																																												
（うち土地）	(1,839百万円)																																																												
（うち建物）	(281百万円)																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	36,581百万円
その他有価証券評価差額金	36,579百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	50,854百万円
親会社株主に係る包括利益	49,702百万円
少数株主に係る包括利益	1,152百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	323,775			323,775	
合計	323,775			323,775	
自己株式					
普通株式	4,598	58		4,656	(注)
合計	4,598	58		4,656	

(注) 自己株式のうち普通株式の増加58千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	4.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,276	4.00	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,276	利益剰余金	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	323,775			323,775	
合計	323,775			323,775	
自己株式					
普通株式	4,656	67		4,724	(注)
合計	4,656	67		4,724	

(注) 自己株式のうち普通株式の増加67千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,276	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,276	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,276	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
現金預け金勘定 204,758百万円	現金預け金勘定 110,675百万円
日銀預け金を除く預け金 15,618百万円	日銀預け金を除く預け金 13,964百万円
現金及び現金同等物 189,139百万円	現金及び現金同等物 96,710百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当ありません。	ファイナンス・リース取引 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 現金自動設備であります。 無形固定資産 該当ありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償 却の方法」に記載のとおりであります。 2 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当ありません。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービス事業を行っております。そのため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び経営政策目的で保有しているほか、一部売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建金融資産・負債については為替の変動リスクに晒されており、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはA L Mの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段を発生別・残存期間別にグルーピングし、ヘッジ手段の残高がヘッジ対象の残高を上回っていないことを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

このほか、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行においては、半年毎に「リスク管理計画」を取締役会で策定し、そのなかで信用リスクに関する方針を定めております。具体的には、特定のお取引先ならびに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っております。また、与信集中の抑制以外にも、内部格付別・営業ブロック別・全業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行っており、信用リスクの高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。これらの管理状況の結果については、項目に応じて定期的に取締役会へ報告を行っております。

また、リスク統括部を営業関連部門から完全に独立した信用リスク管理部署と定め、「内部格付制度」を当行における信用リスク管理の根幹の制度と位置付け、その上で制度に関する基準を制定し、個社別の与信管理、業務運営等に活用しております。リスク統括部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、内部格付制度の検証及び運用の監視等を所管しており、内部格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負う体制としております。一方、審査関連部門は個別与信にかかる審査等を担当しており、営業推進部門から分離し審査の独立性を確保するとともに、融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施しております。なお、審査関連部門は、特定業種先以外のエリア別のお取引先を担当する審査第1部、船舶等の地場産業を中心とした特定業種を担当する審査第2部、企業再生のための経営相談機能をもつ企業コンサルティング部、問題債権を担当する融資管理部の4部体制としております。資産の自己査定については、資産査定基準の制定等をリスク統括部が所管した上で、営業店による1次査定、本部各部による2次査定ののち、リスク統括部による検証を実施する等、厳正な運用体制を確保しております。

連結子会社においては、各社の保有する債権について、当行が保有する債権とあわせて、お取引先毎に管理しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

当行では、市場リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、ALM委員会を中心とする管理体制のもとで市場リスクの統合管理を行っております。

ALM委員会では、ギャップ法や時価評価分析、期間損益シミュレーション、VaR(バリュー・アット・リスク)等の多面的な手法を活用して、適時・的確にリスクの把握を行っております。これらの手法によるリスク分析に加え、収益構造分析、経済環境・市場予測等に基づいて、運用・調達の基本方針やリスク管理計画、ヘッジ戦略を検討しております。また、市場取引部門については、取引を執行する部署及び決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部署であるリスク統括部を設置し、相互牽制を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	204,758	204,758	
(2) 買入金銭債権	19,691	19,691	
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	698	698	
(4) 金銭の信託	4,624	4,624	
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	50	49	0
その他有価証券	1,410,436	1,410,436	
(6) 貸出金 貸倒引当金(*1)	3,413,616 36,844	3,409,920	
	3,376,772	3,409,920	33,148
資産計	5,017,031	5,050,179	33,147
(1) 預金	4,336,592	4,335,868	724
(2) 譲渡性預金	260,500	260,500	
(3) コールマナー及び売渡手形	38,963	38,963	
(4) 債券貸借取引受入担保金	34,058	34,058	
(5) 借入金	54,197	54,165	32
負債計	4,724,311	4,723,557	754
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	695	695	
ヘッジ会計が適用されているもの	3,038	3,038	
デリバティブ取引計	3,734	3,734	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、適切な市場利子率に信用リスクを反映させた利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,165百万円増加、「繰延税金負債」は1,682百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は2,482百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことによって算定しております。また、主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティであります。当行では、当該価額情報を独立した第三者から入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	12,606
組合出資金(*3)	1,102
合 計	13,709

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について171百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	169,336					
買入金銭債権	3,022	4,567	7,881	3,047		1,977
有価証券	110,947	160,217	202,800	230,846	314,810	78,737
満期保有目的の債券		50				
うち国債						
地方債						
短期社債						
社債		50				
その他有価証券のうち満期があるもの	110,947	160,167	202,800	230,846	314,810	78,737
うち国債	6,000	50,500	37,556	107,009	198,000	63,000
地方債	23,425	45,943	61,617	58,321	72,843	7,312
短期社債						
社債	59,322	27,161	29,320	17,929	32,537	5,000
貸出金(*)	1,125,206	655,528	469,325	262,815	258,172	527,169
合計	1,408,512	820,312	680,007	496,708	572,983	607,884

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない166,255百万円、期間の定めのないもの49,143百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,747,500	512,614	73,035	1,025	2,416	
譲渡性預金	260,500					
コールマネー及び売渡手形	38,963					
債券貸借取引受入担保金	34,058					
借入金	5,866	6,861	2,547	705	22,736	15,480
合計	4,086,889	519,475	75,583	1,730	25,152	15,480

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービス事業を行っております。そのため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び経営政策目的で保有しているほか、一部売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建金融資産・負債については為替の変動リスクに晒されており、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはA L Mの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段を発生別・残存期間別にグルーピングし、ヘッジ手段の残高がヘッジ対象の残高を上回っていないことを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

このほか、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行においては、半年毎に「リスク管理計画」を取締役会で策定し、そのなかで信用リスクに関する方針を定めております。具体的には、特定のお取引先ならびに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っております。また、与信集中の抑制以外にも、内部格付別・営業ブロック別・全業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行っており、信用リスクの高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。これらの管理状況の結果については、項目に応じて定期的に取締役会へ報告を行っております。

また、リスク統括部を営業関連部門から完全に独立した信用リスク管理部署と定め、「内部格付制度」を当行における信用リスク管理の根幹の制度と位置付け、その上で制度に関する基準を制定し、個社別の与信管理、業務運営等に活用しております。リスク統括部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、内部格付制度の検証及び運用の監視等を所管しており、内部格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負う体制としております。一方、審査関連部門は個別与信にかかる審査等を担当しており、営業推進部門から分離し審査の独立性を確保するとともに、融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施しております。なお、審査関連部門は、特定業種先以外のエリア別のお取引先を担当する審査第1部、船舶等の地場産業を中心とした特定業種を担当する審査第2部、企業再生のための経営相談機能をもつ企業コンサルティング部、問題債権を担当する融資管理部の4部体制としております。資産の自己査定については、資産査定基準の制定等をリスク統括部が所管した上で、営業店による1次査定、本部各部による2次査定ののち、リスク統括部による検証を実施する等、厳正な運用体制を確保しております。

連結子会社においては、各社の保有する債権について、当行が保有する債権とあわせて、お取引先毎に管理しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

当行では、市場リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、ALM委員会を中心とする管理体制のもとで市場リスクの統合管理を行っております。

ALM委員会では、ギャップ法や時価評価分析、期間損益シミュレーション、VaR(バリュー・アット・リスク)等の多面的な手法を活用して、適時・的確にリスクの把握を行っております。これらの手法によるリスク分析に加え、収益構造分析、経済環境・市場予測等に基づいて、運用・調達の基本方針やリスク管理計画、ヘッジ戦略を検討しております。なお、市場取引部門については、取引を執行する部署及び決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部署であるリスク統括部を設置し、相互牽制を図っております。

また、半年毎に取締役会で策定している「リスク管理計画」においてリスク量のリミットを設定し、リスク統括部はその遵守状況のモニタリングを実施するとともに、モニタリング結果を毎月取締役会等に報告する態勢としております。

(市場リスクに係る定量的情報)

当行では、市場リスクの計測をVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間240営業日、信頼区間99.9%、観測期間1,200営業日)を採用しております。

当行において主要な市場リスクは株式リスクと金利リスクであり、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

平成23年3月31日(当期の連結決算日)現在、株式リスクや金利リスクを含む当行の市場リスク量(損失額の推計値)は1,192億円であります。

なお、当行では、V a RとV a R計測期間に対応した実際の損益変動を比較するバックテストイングを半期に1度実施し、使用する計測モデルの精度に問題がないことを確認しております。ただし、V a Rは過去の相場変動から統計的に算出した市場リスク量であり、市場環境が激変する状況下におけるリスクを適正に表せない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、A L Mを通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	110,675	110,675	
(2) コールローン及び買入手形	15,000	15,000	
(3) 買入金銭債権	16,630	16,630	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	350	350	
(5) 金銭の信託	4,258	4,258	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	50	50	
その他有価証券	1,574,135	1,574,135	
(7) 貸出金	3,478,287	3,473,417	
貸倒引当金(*1)	35,517		
	3,442,770	3,473,417	30,647
資産計	5,163,871	5,194,519	30,647
(1) 預金	4,362,292	4,360,664	1,628
(2) 譲渡性預金	337,554	337,552	2
(3) コールマネー及び売渡手形	42,594	42,594	
(4) 債券貸借取引受入担保金	58,893	58,893	
(5) 借入金	84,564	84,855	290
負債計	4,885,900	4,884,560	1,339
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	82	82	
ヘッジ会計が適用されているもの	371	371	
デリバティブ取引計	453	453	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、適切な市場利子率に信用リスクを反映させた利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,350百万円増加、「繰延税金負債」は1,353百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,996百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことによって算定しております。また、主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティであります。当行では、当該価額情報を独立した第三者から入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	12,457
組合出資金(*3)	212
合 計	12,669

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について110百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	76,008					
コールローン及び買入手形	15,000					
買入金銭債権	4,182	2,613	3,587	2,447		4,315
有価証券	83,849	177,802	262,590	215,865	481,345	58,379
満期保有目的の債券	50					
うち国債						
地方債						
短期社債						
社債	50					
その他有価証券のうち満期があるもの	83,799	177,802	262,590	215,865	481,345	58,379
うち国債	31,000	39,704	44,860	135,500	351,000	28,000
地方債	15,373	62,037	71,363	50,042	82,186	25,236
短期社債						
社債	15,595	26,569	21,653	19,329	29,994	3,000
貸出金(*)	1,091,524	666,219	477,557	275,769	294,177	554,848
合計	1,270,565	846,635	743,735	494,082	775,523	617,543

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない174,559百万円、期間の定めのないもの43,631百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,797,323	516,071	44,926	1,651	2,320	
譲渡性預金	336,809	745				
コールマネー及び売渡手形	42,594					
債券貸借取引受入担保金	58,893					
借入金	37,657	5,501	2,481	758	37,629	536
合計	4,273,278	522,318	47,407	2,409	39,949	536

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	2

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	50	49	0
	その他			
	小計	50	49	0
合計		50	49	0

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	176,138	80,805	95,333
	債券	790,699	767,963	22,735
	国債	374,866	362,604	12,262
	地方債	264,416	257,155	7,261
	短期社債			
	社債	151,415	148,203	3,212
	その他	122,151	118,179	3,972
	小計	1,088,989	966,947	122,042
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	14,003	16,379	2,376
	債券	127,594	128,853	1,259
	国債	93,387	93,921	534
	地方債	12,152	12,328	176
	短期社債			
	社債	22,054	22,602	547
	その他	197,541	212,830	15,288
	小計	339,139	358,062	18,923
合計	1,428,128	1,325,010	103,118	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,164	2,048	88
債券			
国債			
地方債			
短期社債			
社債			
その他	12,019	833	607
合計	15,183	2,881	696

5 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,460百万円(うち、株式704百万円、その他755百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	0

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	50	50	
	その他			
	小計	50	50	
合計		50	50	

3 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	149,733	70,574	79,159
	債券	944,536	916,065	28,470
	国債	571,310	554,430	16,880
	地方債	270,270	261,844	8,425
	短期社債			
	社債	102,955	99,791	3,164
	その他	114,770	111,232	3,537
	小計	1,209,040	1,097,872	111,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,236	29,488	5,252
	債券	127,740	129,931	2,190
	国債	68,409	69,226	816
	地方債	43,737	44,838	1,101
	短期社債			
	社債	15,594	15,866	272
	その他	227,159	246,178	19,019
	小計	379,136	405,598	26,462
合計	1,588,177	1,503,471	84,705	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11,573	1,406	130
債券	23,510	501	
国債	23,309	501	
地方債			
短期社債			
社債	200	0	
その他	3,630	352	232
合計	38,714	2,260	362

5 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は2,720百万円(うち、株式1,142百万円、債券626百万円、その他951百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,945	0

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	678	709	31		31

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	3,934	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	324	370	46		46

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	103,086
その他有価証券	103,118
その他の金銭の信託	31
()繰延税金負債	41,683
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	61,403
()少数株主持分相当額	1,580
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	59,823

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	84,659
その他有価証券	84,705
その他の金銭の信託	46
()繰延税金負債	34,240
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	50,419
()少数株主持分相当額	1,619
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	48,800

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	43,688	43,238	805	805
	受取変動・支払固定	43,688	43,238	662	662
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			142	142

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	239,705	206,914	518	518
	為替予約				
	売建	14,757	3,624	31	31
	買建	13,650	3,552	66	66
	通貨オプション				
	売建	67,024	53,102	5,231	510
	買建	67,024	53,102	5,231	1,398
	その他				
売建					
買建					
	合計			11,016	1,441

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金	245	245	4
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定				
	合計				4

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権 等	38,222	5,303	3,196
	資金関連スワップ		36,237		153
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
	合計				3,043

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	41,138	41,138	1,195	1,195
	受取変動・支払固定	41,138	41,138	1,039	1,039
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
	売建				
	買建				
	合計			155	155

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	270,730	254,499	499	499
	為替予約				
	売建	59,299	2,071	581	581
	買建	57,418	2,051	9	9
	通貨オプション				
	売建	50,887	39,383	5,501	1,208
	買建	50,887	39,383	5,501	2,170
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			10,930	888

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金	175	175	2
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定				
	合計				2

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権 等	19,447	4,774	442
	資金関連スワップ		15,552		68
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
	合計				373

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当行及び連結子会社	会社設立時等

(注) 当行において退職給付信託を設定しております。

企業年金基金制度

	設定時期
当行	昭和42年12月1日に従来の退職一時金制度に加えて採用した厚生年金基金制度から、平成17年3月1日に企業年金基金へ移行しております。

(注) 1 単独設立型の基金であります。

2 当行において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	60,385	60,671
年金資産	(B)	43,956	43,037
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	16,428	17,633
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	7,004	8,161
未認識過去勤務債務	(F)	684	632
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	10,108	10,104
前払年金費用	(H)	3,114	3,215
退職給付引当金	(G) - (H)	13,223	13,320

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用 (注) 1, 2	1,607	1,679
利息費用	1,193	1,204
期待運用収益	906	380
過去勤務債務の費用処理額	52	52
数理計算上の差異の費用処理額	2,054	1,591
会計基準変更時差異の費用処理額		
退職給付費用	3,896	4,043

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率 企業年金基金の年金資産 退職給付信託	3.32% 0.00% (退職一時金制度、企業 年金基金制度)	1.25% 0.00% (退職一時金制度、企業 年金基金制度)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,579百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,491百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,584百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">36,422百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">36,022百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,452百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">42,569百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">6,546百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	22,579百万円	退職給付引当金	6,491百万円	有価証券評価損	1,802百万円	減価償却費	963百万円	その他	4,584百万円	繰延税金資産小計	36,422百万円	評価性引当額	399百万円	繰延税金資産合計	36,022百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	41,452百万円	圧縮記帳積立金	1,106百万円	その他	10百万円	繰延税金負債合計	42,569百万円	繰延税金負債の純額	6,546百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,797百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,572百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,643百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">34,615百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">34,081百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,063百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">35,155百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	20,797百万円	退職給付引当金	6,572百万円	有価証券評価損	1,593百万円	減価償却費	1,007百万円	その他	4,643百万円	繰延税金資産小計	34,615百万円	評価性引当額	533百万円	繰延税金資産合計	34,081百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	34,063百万円	圧縮記帳積立金	1,076百万円	その他	14百万円	繰延税金負債合計	35,155百万円	繰延税金負債の純額	1,073百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	22,579百万円																																																												
退職給付引当金	6,491百万円																																																												
有価証券評価損	1,802百万円																																																												
減価償却費	963百万円																																																												
その他	4,584百万円																																																												
繰延税金資産小計	36,422百万円																																																												
評価性引当額	399百万円																																																												
繰延税金資産合計	36,022百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	41,452百万円																																																												
圧縮記帳積立金	1,106百万円																																																												
その他	10百万円																																																												
繰延税金負債合計	42,569百万円																																																												
繰延税金負債の純額	6,546百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	20,797百万円																																																												
退職給付引当金	6,572百万円																																																												
有価証券評価損	1,593百万円																																																												
減価償却費	1,007百万円																																																												
その他	4,643百万円																																																												
繰延税金資産小計	34,615百万円																																																												
評価性引当額	533百万円																																																												
繰延税金資産合計	34,081百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	34,063百万円																																																												
圧縮記帳積立金	1,076百万円																																																												
その他	14百万円																																																												
繰延税金負債合計	35,155百万円																																																												
繰延税金負債の純額	1,073百万円																																																												
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																												

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益、経常費用及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	102,783	12,650	520	115,954		115,954
(2) セグメント間の内部経常収益	235	871	1,068	2,174	(2,174)	
計	103,018	13,521	1,588	118,129	(2,174)	115,954
経常費用	83,520	12,572	1,317	97,410	(2,253)	95,156
経常利益	19,497	949	271	20,718	79	20,798
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,188,919	36,399	3,322	5,228,642	(18,240)	5,210,401
減価償却費	3,357	609	29	3,996		3,996
減損損失	781			781		781
資本的支出	6,259	55	40	6,355		6,355

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務.....銀行業
- (2) リース業務.....リース業
- (3) その他.....情報処理受託・ソフトウェア開発業

3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運營業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益(負ののれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	102,783	12,650	115,433	520	115,954		115,954
セグメント間の内部経常収益	191	863	1,054	1,229	2,284	2,284	
計	102,974	13,513	116,488	1,750	118,238	2,284	115,954
セグメント利益	19,470	1,072	20,542	264	20,806	8	20,798
セグメント資産	5,188,928	36,399	5,225,328	3,323	5,228,651	18,250	5,210,401
セグメント負債	4,824,967	25,033	4,850,001	1,748	4,851,750	16,621	4,835,128
その他の項目							
減価償却費	3,343	612	3,956	29	3,986	10	3,996
資金運用収益	86,040	77	86,117	5	86,123	149	85,973
資金調達費用	11,009	293	11,303	0	11,303	144	11,159
特別利益	3,036	33	3,070		3,070		3,070
(固定資産処分益)	(147)		(147)		(147)		(147)
(償却債権取立益)	(2,870)	(33)	(2,903)		(2,903)		(2,903)
(その他の特別利益)	(19)		(19)		(19)		(19)
特別損失	981	12	994	0	994		994
(固定資産処分損)	(199)	(12)	(212)	(0)	(213)		(213)
(減損損失)	(781)		(781)		(781)		(781)
税金費用	8,079	419	8,499	103	8,602	2	8,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,353	55	6,408	40	6,449	93	6,355

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業であります。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去 68百万円、負ののれんの償却額59百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額 18,250百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 16,621百万円は、セグメント間取引消去 16,770百万円、負ののれんの未償却残高149百万円であります。
- (4) 減価償却費の調整額10百万円、資金運用収益の調整額 149百万円、資金調達費用の調整額 144百万円、税金費用の調整額 2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 93百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	102,526	11,865	114,391	465	114,857		114,857
セグメント間の内部経常収益	155	682	838	1,375	2,214	2,214	
計	102,682	12,548	115,230	1,841	117,071	2,214	114,857
セグメント利益	25,472	861	26,333	310	26,644	3	26,648
セグメント資産	5,345,265	34,750	5,380,015	2,761	5,382,777	17,328	5,365,448
セグメント負債	4,979,323	22,858	5,002,182	1,009	5,003,191	15,719	4,987,472
その他の項目							
減価償却費	3,464	289	3,754	32	3,786	14	3,772
資金運用収益	86,051	64	86,115	4	86,119	137	85,982
資金調達費用	8,511	245	8,756	0	8,757	132	8,625
特別利益	2,155	1	2,156		2,156		2,156
(固定資産処分益)	(14)		(14)		(14)		(14)
(償却債権取立益)	(1,774)	(1)	(1,775)		(1,775)		(1,775)
(償却債権戻入益)	(366)		(366)		(366)		(366)
特別損失	2,538	3	2,541	1	2,543		2,543
(固定資産処分損)	(203)	(3)	(206)	(1)	(208)		(208)
(減損損失)	(2,121)		(2,121)		(2,121)		(2,121)
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	(213)		(213)		(213)		(213)
税金費用	9,507	351	9,858	126	9,984	0	9,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,996	12	5,009	26	5,035	64	4,971

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業であります。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去 55百万円、負ののれんの償却額59百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額 17,328百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 15,719百万円は、セグメント間取引消去 15,808百万円、負ののれんの未償却残高89百万円であります。
- (4) 減価償却費の調整額 14百万円、資金運用収益の調整額 137百万円、資金調達費用の調整額 132百万円、税金費用の調整額 0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 64百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	62,937	25,488	11,865	14,565	114,857

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	2,121		2,121		2,121

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は59百万円、当連結会計年度末の未償却残高は89百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,129.47	1,134.33
1株当たり当期純利益金額	円	41.58	47.24

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	375,273	377,976
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	14,835	16,065
(うち少数株主持分)	百万円	(14,835)	(16,065)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	360,438	361,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	319,118	319,050

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	百万円	13,272	15,076
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,272	15,076
普通株式の期中平均株式数	千株	319,142	319,086

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	54,197	84,564	0.82	
再割引手形				
借入金	54,197	84,564	0.82	平成23年4月～ 平成37年10月
1年以内に返済予定のリース債務		149		
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		971		平成30年9月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
借入金	37,657	3,201	2,299	1,647	833
リース債務	149	149	149	149	149

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
経常収益(百万円)	30,104	27,397	28,168	29,186
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	12,057	3,248	3,303	7,652
四半期純利益金額(百 万円)	7,210	1,703	1,723	4,439
1株当たり四半期純 利益金額(円)	22.59	5.33	5.40	13.91

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	204,720	110,608
現金	35,421	34,666
預け金	169,298	75,942
コールローン	-	15,000
買入金銭債権	19,691	16,630
商品有価証券	698	350
商品国債	681	332
商品地方債	16	18
金銭の信託	4,624	4,258
有価証券	7 1,422,280	7 1,584,745
国債	468,253	639,719
地方債	276,569	314,007
社債	13 173,470	13 118,549
株式	1 199,740	1 183,411
その他の証券	1 304,247	1 329,056
投資損失引当金	31	43
貸出金	2, 3, 4, 5, 8, 14 3,422,178	2, 3, 4, 5, 8, 14 3,487,864
割引手形	6 46,008	6 42,830
手形貸付	222,430	211,230
証書貸付	2,653,713	2,730,316
当座貸越	500,025	503,486
外国為替	6,112	16,080
外国他店預け	4,860	14,623
買入外国為替	6 8	6 263
取立外国為替	1,243	1,194
その他資産	25,674	27,771
前払費用	3,115	3,217
未収収益	5,243	5,470
金融派生商品	11,360	10,788
その他の資産	7 5,954	7 8,294
有形固定資産	10, 11 81,480	10, 11 79,740
建物	17,659	17,534
土地	9 59,454	9 57,638
リース資産	308	1,417
建設仮勘定	468	87
その他の有形固定資産	3,589	3,062
無形固定資産	2,895	3,651
ソフトウェア	1,929	2,187
その他の無形固定資産	965	1,464
支払承諾見返	30,182	30,122
貸倒引当金	33,516	33,215
資産の部合計	5,186,989	5,343,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	7 4,344,856	7 4,369,271
当座預金	168,532	167,983
普通預金	1,569,660	1,632,537
貯蓄預金	104,897	101,279
通知預金	25,299	22,064
定期預金	2,285,553	2,266,902
定期積金	23,893	21,516
その他の預金	167,019	156,987
譲渡性預金	263,971	341,725
コールマネー	38,963	42,594
債券貸借取引受入担保金	7 34,058	7 58,893
借入金	44,262	7 76,629
借入金	12 44,262	12 76,629
外国為替	59	22
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	50	21
未払外国為替	7	1
その他負債	32,794	31,601
未決済為替借	5	12
未払法人税等	4,844	4,919
未払費用	9,228	9,385
前受収益	2,954	2,782
給付補てん備金	63	26
金融派生商品	7,625	10,335
リース債務	323	1,488
資産除去債務	-	290
その他の負債	7,748	2,359
賞与引当金	1,557	1,471
退職給付引当金	13,080	13,168
役員退職慰労引当金	895	560
睡眠預金払戻損失引当金	1,262	1,552
偶発損失引当金	295	322
繰延税金負債	7,463	1,922
再評価に係る繰延税金負債	9 16,212	9 15,490
支払承諾	30,182	30,122
負債の部合計	4,829,914	4,985,350

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	15 10,480	15 10,480
利益剰余金	250,436	263,695
利益準備金	15 20,948	15 20,948
その他利益剰余金	229,488	242,746
圧縮記帳積立金	1,632	1,588
別途積立金	214,594	224,594
繰越利益剰余金	13,261	16,564
自己株式	5,170	5,219
株主資本合計	276,695	289,904
その他有価証券評価差額金	59,735	48,704
繰延ヘッジ損益	14	7
土地再評価差額金	9 20,658	9 19,600
評価・換算差額等合計	80,379	68,311
純資産の部合計	357,075	358,216
負債及び純資産の部合計	5,186,989	5,343,566

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	101,546	101,371
資金運用収益	85,751	85,823
貸出金利息	64,801	62,163
有価証券利息配当金	20,194	22,886
コールローン利息	78	107
預け金利息	334	328
その他の受入利息	342	337
信託報酬	2	2
役務取引等収益	9,994	10,110
受入為替手数料	4,112	4,030
その他の役務収益	5,882	6,079
その他業務収益	1,912	2,230
外国為替売買益	1,035	1,317
商品有価証券売買益	5	-
国債等債券売却益	833	744
国債等債券償還益	-	26
金融派生商品収益	37	141
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,885	3,205
株式等売却益	2,047	1,512
金銭の信託運用益	39	11
その他の経常収益	1,798	1,682
経常費用	82,718	77,168
資金調達費用	11,006	8,508
預金利息	9,743	6,794
譲渡性預金利息	852	549
コールマネー利息	143	120
債券貸借取引支払利息	22	167
借入金利息	26	585
金利スワップ支払利息	37	52
その他の支払利息	181	237
役務取引等費用	5,197	5,528
支払為替手数料	850	865
その他の役務費用	4,346	4,663
その他業務費用	1,363	1,813
商品有価証券売買損	-	2
国債等債券売却損	607	232
国債等債券償却	755	1,578
営業経費	49,759	49,318
その他経常費用	15,391	11,999
貸倒引当金繰入額	13,068	9,178
貸出金償却	25	58
株式等売却損	88	119
株式等償却	772	1,178
その他の経常費用	1,437	1,464

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常利益	18,827	24,203
特別利益	2,995	2,107
固定資産処分益	147	14
償却債権取立益	2,828	1,726
償却債権戻入益	-	366
その他の特別利益	19	-
特別損失	980	2,539
固定資産処分損	199	204
減損損失	781	1,212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	213
税引前当期純利益	20,842	23,771
法人税、住民税及び事業税	8,893	7,817
法人税等調整額	1,095	1,200
法人税等合計	7,797	9,017
当期純利益	13,044	14,753

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,948	20,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,948	20,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,480	10,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,480	10,480
資本剰余金合計		
前期末残高	10,480	10,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,480	10,480
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,948	20,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,948	20,948
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,570	1,632
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	66
圧縮記帳積立金の積立	68	22
当期変動額合計	62	43
当期末残高	1,632	1,588
別途積立金		
前期末残高	205,594	214,594
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	10,000
当期変動額合計	9,000	10,000
当期末残高	214,594	224,594

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,527	13,261
当期変動額		
剰余金の配当	2,553	2,552
圧縮記帳積立金の取崩	5	66
圧縮記帳積立金の積立	68	22
別途積立金の積立	9,000	10,000
当期純利益	13,044	14,753
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
当期変動額合計	1,734	3,302
当期末残高	13,261	16,564
利益剰余金合計		
前期末残高	239,640	250,436
当期変動額		
剰余金の配当	2,553	2,552
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	13,044	14,753
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
当期変動額合計	10,796	13,258
当期末残高	250,436	263,695
自己株式		
前期末残高	5,117	5,170
当期変動額		
自己株式の取得	52	49
当期変動額合計	52	49
当期末残高	5,170	5,219
株主資本合計		
前期末残高	265,951	276,695
当期変動額		
剰余金の配当	2,553	2,552
当期純利益	13,044	14,753
自己株式の取得	52	49
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
当期変動額合計	10,743	13,209
当期末残高	276,695	289,904

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,339	59,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,395	11,031
当期変動額合計	36,395	11,031
当期末残高	59,735	48,704
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	21
当期変動額合計	1	21
当期末残高	14	7
土地再評価差額金		
前期末残高	20,963	20,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	1,058
当期変動額合計	304	1,058
当期末残高	20,658	19,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,287	80,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,092	12,067
当期変動額合計	36,092	12,067
当期末残高	80,379	68,311
純資産合計		
前期末残高	310,239	357,075
当期変動額		
剰余金の配当	2,553	2,552
当期純利益	13,044	14,753
自己株式の取得	52	49
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,092	12,067
当期変動額合計	46,835	1,141
当期末残高	357,075	358,216

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(1) 同左
	(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。	(2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～40年 その他：5年～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。	(3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,394百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,692百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理(会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同左
	(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(7) 偶発損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用してしております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は800百万円減少、金銭の信託は31百万円減少、有価証券は80百万円減少、繰延税金負債は368百万円減少、その他有価証券評価差額金は544百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は15百万円、税引前当期純利益は229百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社の株式及び出資金総額 2,189百万円</p>	<p>1 関係会社の株式及び出資金総額 2,090百万円</p>
<p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,980百万円、延滞債権額は57,195百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p>	<p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,066百万円、延滞債権額は67,086百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p>
<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,161百万円であります。</p>	<p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,609百万円であります。</p>
<p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,233百万円であります。</p>	<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,528百万円であります。</p>
<p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,571百万円であります。</p>	<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,291百万円であります。</p>
<p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は46,017百万円であります。</p>	<p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,093百万円であります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">270,163百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">預金</td> <td style="text-align: right;">20,688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">34,058百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券100,946百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は44百万円、敷金は773百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、858,084百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが817,790百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	270,163百万円	担保資産に対応する債務		預金	20,688百万円	債券貸借取引受入担保金	34,058百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">340,516百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 2em;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">預金</td> <td style="text-align: right;">23,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">58,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">借入金</td> <td style="text-align: right;">32,540百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券100,770百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は39百万円、敷金は771百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、880,009百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが833,084百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	340,516百万円	担保資産に対応する債務		預金	23,421百万円	債券貸借取引受入担保金	58,893百万円	借入金	32,540百万円
有価証券	270,163百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	20,688百万円																		
債券貸借取引受入担保金	34,058百万円																		
有価証券	340,516百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	23,421百万円																		
債券貸借取引受入担保金	58,893百万円																		
借入金	32,540百万円																		

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">24,817百万円</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">25,356百万円</p>
10 有形固定資産の減価償却累計額 46,869百万円	10 有形固定資産の減価償却累計額 48,097百万円
11 有形固定資産の圧縮記帳額 8,507百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	11 有形固定資産の圧縮記帳額 8,394百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)
12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金37,000百万円が含まれております。	12 同左
13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,651百万円であります。	13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は8,434百万円であります。
14 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 42百万円	14 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 32百万円
15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金または利益準備金として計上しております。	15 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																					
<p>該当ありません。</p>	<p>1 継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,121百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">地域</td> <td colspan="2">愛媛県内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td colspan="2">営業用店舗等 9 か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち土地）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(197百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち建物）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(32百万円)</td> </tr> <tr><td colspan="3"> </td></tr> <tr> <td>地域</td> <td colspan="2">愛媛県内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">6 か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr><td colspan="3"> </td></tr> <tr> <td>地域</td> <td colspan="2">愛媛県外</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td colspan="2">営業用店舗等 6 か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち土地）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(1,590百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち建物）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(248百万円)</td> </tr> <tr><td colspan="3"> </td></tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">2,121百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち土地）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(1,839百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち建物）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(281百万円)</td> </tr> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	愛媛県内		主な用途	営業用店舗等 9 か所		種類	土地及び建物		減損損失	229百万円		（うち土地）	(197百万円)		（うち建物）	(32百万円)					地域	愛媛県内		主な用途	遊休資産	6 か所	種類	土地		減損損失	52百万円					地域	愛媛県外		主な用途	営業用店舗等 6 か所		種類	土地及び建物		減損損失	1,839百万円		（うち土地）	(1,590百万円)		（うち建物）	(248百万円)					合計			減損損失	2,121百万円		（うち土地）	(1,839百万円)		（うち建物）	(281百万円)	
地域	愛媛県内																																																																					
主な用途	営業用店舗等 9 か所																																																																					
種類	土地及び建物																																																																					
減損損失	229百万円																																																																					
（うち土地）	(197百万円)																																																																					
（うち建物）	(32百万円)																																																																					
地域	愛媛県内																																																																					
主な用途	遊休資産	6 か所																																																																				
種類	土地																																																																					
減損損失	52百万円																																																																					
地域	愛媛県外																																																																					
主な用途	営業用店舗等 6 か所																																																																					
種類	土地及び建物																																																																					
減損損失	1,839百万円																																																																					
（うち土地）	(1,590百万円)																																																																					
（うち建物）	(248百万円)																																																																					
合計																																																																						
減損損失	2,121百万円																																																																					
（うち土地）	(1,839百万円)																																																																					
（うち建物）	(281百万円)																																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	4,598	58		4,656	(注)
合計	4,598	58		4,656	

(注) 自己株式のうち普通株式の増加58千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	4,656	67		4,724	(注)
合計	4,656	67		4,724	

(注) 自己株式のうち普通株式の増加67千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 主として、車両及び運搬具であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 該当ありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 主として、現金自動設備、車両及び運搬具であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																												
<p>2 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,911	8	1,920	減価償却 累計額相当額	1,084	3	1,087	減損損失 累計額相当額				期末残高相当額	827	5	833		1年内	1年超	合計		339百万円	550百万円	889百万円	支払リース料	495百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	428百万円	支払利息相当額	56百万円	減損損失	百万円	<p>2 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,479	8	1,488	減価償却 累計額相当額	1,012	4	1,017	減損損失 累計額相当額				期末残高相当額	467	3	470		1年内	1年超	合計		246百万円	266百万円	512百万円	支払リース料	355百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	35百万円	減損損失	百万円
	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	1,911	8	1,920																																																																										
減価償却 累計額相当額	1,084	3	1,087																																																																										
減損損失 累計額相当額																																																																													
期末残高相当額	827	5	833																																																																										
	1年内	1年超	合計																																																																										
	339百万円	550百万円	889百万円																																																																										
支払リース料	495百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																												
減価償却費相当額	428百万円																																																																												
支払利息相当額	56百万円																																																																												
減損損失	百万円																																																																												
	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	1,479	8	1,488																																																																										
減価償却 累計額相当額	1,012	4	1,017																																																																										
減損損失 累計額相当額																																																																													
期末残高相当額	467	3	470																																																																										
	1年内	1年超	合計																																																																										
	246百万円	266百万円	512百万円																																																																										
支払リース料	355百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																												
減価償却費相当額	306百万円																																																																												
支払利息相当額	35百万円																																																																												
減損損失	百万円																																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,189
関連会社株式	
合計	2,189

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,090
関連会社株式	
合計	2,090

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,349百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,433百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,754百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">34,228百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">33,904百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,261百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">41,367百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">7,463百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	21,349百万円	退職給付引当金	6,433百万円	有価証券評価損	1,773百万円	減価償却費	916百万円	その他	3,754百万円	繰延税金資産小計	34,228百万円	評価性引当額	323百万円	繰延税金資産合計	33,904百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	40,261百万円	圧縮記帳積立金	1,106百万円	繰延税金負債合計	41,367百万円	繰延税金負債の純額	7,463百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,527百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,510百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,877百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">32,451百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">31,997百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,838百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">33,919百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,527百万円	退職給付引当金	6,510百万円	有価証券評価損	1,568百万円	減価償却費	968百万円	その他	3,877百万円	繰延税金資産小計	32,451百万円	評価性引当額	453百万円	繰延税金資産合計	31,997百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	32,838百万円	圧縮記帳積立金	1,076百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	33,919百万円	繰延税金負債の純額	1,922百万円
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	21,349百万円																																																										
退職給付引当金	6,433百万円																																																										
有価証券評価損	1,773百万円																																																										
減価償却費	916百万円																																																										
その他	3,754百万円																																																										
繰延税金資産小計	34,228百万円																																																										
評価性引当額	323百万円																																																										
繰延税金資産合計	33,904百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	40,261百万円																																																										
圧縮記帳積立金	1,106百万円																																																										
繰延税金負債合計	41,367百万円																																																										
繰延税金負債の純額	7,463百万円																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	19,527百万円																																																										
退職給付引当金	6,510百万円																																																										
有価証券評価損	1,568百万円																																																										
減価償却費	968百万円																																																										
その他	3,877百万円																																																										
繰延税金資産小計	32,451百万円																																																										
評価性引当額	453百万円																																																										
繰延税金資産合計	31,997百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	32,838百万円																																																										
圧縮記帳積立金	1,076百万円																																																										
その他	4百万円																																																										
繰延税金負債合計	33,919百万円																																																										
繰延税金負債の純額	1,922百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																										
その他	0.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																										

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,118.94	1,122.75
1株当たり当期純利益金額	円	40.87	46.23

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	357,075	358,216
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	357,075	358,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	319,118	319,050

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	百万円	13,044	14,753
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,044	14,753
普通株式の期中平均株式数	千株	319,142	319,086

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,264	1,799	878 (281)	52,185	34,651	1,412	17,534
土地	59,454	39	1,855 (1,787)	57,638			57,638
リース資産	394	1,288	2	1,680	262	176	1,417
建設仮勘定	468	1,151	1,531	87			87
その他の有形固定資産	16,768	884	1,405 (52)	16,246	13,183	1,019	3,062
有形固定資産計	128,349	5,162	5,673 (2,121)	127,837	48,097	2,608	79,740
無形固定資産							
ソフトウェア	7,021	1,086	13	8,094	5,906	827	2,187
その他の無形固定資産	1,131	1,160	659	1,632	168	2	1,464
無形固定資産計	8,153	2,246	673	9,727	6,075	829	3,651

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33,516	28,734	9,480	19,556	33,215
一般貸倒引当金	17,953	15,526		17,953	15,526
個別貸倒引当金	15,563	13,208	9,480	1,602	17,688
うち非居住者向け債権分	126			98	27
投資損失引当金	31	43		31	43
賞与引当金	1,557	1,471	1,557		1,471
役員退職慰労引当金	895	137	472		560
睡眠預金払戻損失引当金	1,262	1,552	604	657	1,552
偶発損失引当金	295	322		295	322
計	37,558	32,262	12,114	20,540	37,165

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
 個別貸倒引当金.....主として回収による取崩額
 うち非居住者向け債権分.....主として回収による取崩額
 投資損失引当金.....洗替による取崩額
 睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額
 偶発損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	4,844	7,404	7,330		4,919
未払法人税等	4,428	6,663	6,639		4,453
未払事業税	416	740	690		466

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金62,044百万円、他の銀行への預け金11,300百万円その他であります。
その他の証券	外国証券288,724百万円、投資信託34,581百万円その他であります。
前払費用	退職給付に係る前払年金費用3,215百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息2,572百万円、有価証券利息2,517百万円その他であります。
その他の資産	仮払金4,334百万円(デリバティブ取引の担保金、現金自動設備の相互利用による立替金等)、預金保険機構金融安定化拠出基金及び(社)新金融安定化基金への拠出金2,634百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金101,269百万円、別段預金39,588百万円、非居住者円預金15,635百万円その他であります。
未払費用	預金利息8,026百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,654百万円その他であります。
その他の負債	仮受金1,134百万円(内国為替決済資金等)、預金利子税等預り金365百万円、クレジットカード業務関係未払金316百万円その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

	資産			
	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	24	6.57	24	7.03
現金預け金	354	93.43	330	92.97
合計	379	100.00	355	100.00

	負債			
	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	379	100.00	355	100.00
合計	379	100.00	355	100.00

(注) 共同信託他社管理財産及び元本補てん契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末の取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部(特別口座を含む)</p> <p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 当行株式取扱規則第14条(買取代金の決定)に定める1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	愛媛新聞及び日本経済新聞に掲載する。										
株主に対する特典	<p>3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株(1単元)以上所有する株主に対し、下記の2つのコースよりいずれかを選択。</p> <p>株主優待定期預金コース 金利を上乗せした「株主優待定期預金」が利用できる株主優待クーポンを送付。</p> <p>愛媛県特産品コース 株主優待カタログから選択したご希望の愛媛県特産品を送付。</p>										

- (注) 1 決算公告につきましては、銀行法に基づく電磁的方法(当行ホームページに掲載)により行います。
(当行インターネットホームページURL <http://www.iyobank.co.jp/k-index.htm>)
- 2 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第107期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第108期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出

第108期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月16日関東財務局長に提出

第108期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書) 平成22年7月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 川 文 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 村 利 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社伊予銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社伊予銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 利之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予銀行及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社伊予銀行の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社伊予銀行が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 村 利 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社伊予銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 利之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予銀行の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当行(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。